

# イスラエル経済月報（2025年12月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

## 目次

<b>イスラエルの動き（主な報道）</b> .....	<b>2</b>
<b>主要経済指標</b> .....	<b>6</b>
1. 経済成長率（GDP）	6
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	6
3. 失業率（Unemployment Rate）	7
4. 消費者物価指数（CPI）	7
5. 政策金利（Interest Rate）	8
6. 為替（Exchange Rate）	9
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	9
8. 主要株価推移（TA35）	10
<b>イスラエル経済関係記事</b> .....	<b>11</b>
<b>量子</b> イスラエルの量子ブーム：2025年のスタートアップ資金調達額が5億ドルに到達	11
<b>インド</b> インドとイスラエルのウィニングコンビネーション	14
<b>防衛</b> イスラエルのディフェンステックスタートアップが10億ドルの投資を惹き付ける	17
<b>AI</b> あるカナダ人寄付者が、ネゲブをイスラエルのAI首都に変えようとしている	20
<b>マーケット</b> 外国資本がイスラエル株に流入	25
<b>AI</b> イスラエルのインテルが躰く中、Nvidiaがイスラエルの基幹技術雇用主として台頭	28
<b>ヘルスケア</b> 「ヘルスケア技術は『底を打った』状態には程遠い。我々は単なる誇大宣伝から価値への移行期にある」	30
<b>ブレイン</b> イスラエルの大学が「ハイブリッド脳」を研究するセンターを立ち上げ	32
<b>投資</b> 12月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ	37
<b>日イスラエル経済関係記事</b> .....	<b>40</b>
<b>保険</b> 衛星・空撮画像等のAI分析により建物リスクを可視化	40
<b>イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定</b> .....	<b>41</b>
<b>サイバー</b> Cyber Tech Global 2026（1月26-28日、テルアビブ）	41
<b>防衛</b> Defense.Tech Expo（2月17-18日、テルアビブ）	41
<b>モビリティ</b> Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event（3月16日、テルアビブ）	41
<b>ヘルスケア</b> Mixiii Health-Tech.IL 2026（3月17-18日、エルサレム）	41
<b>産業全般</b> InTech Israeli Industry & Technology Week Expo 2026（6月17-18日、テルアビブ）	42
<b>日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定</b> .....	<b>43</b>
<b>モビリティ</b> オートモーティブワールド2026（1月21-23日、東京ビッグサイト）	43

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのスタートアップ企業が11月に行った資金調達総額は14億ドルとなり、同時期として2021年以来の高水準を記録。
- 1日 リ布林前大統領は、4年の間務めたElectreon社の会長を退任する。Electreonは車道に敷き詰めたコイルによりEVにワイヤレス給電する技術を開発。
- 2日 スtockホルム国際平和研究所が発表した2024年世界の防衛装備品企業の上位100位にイスラエルの三大防衛企業がランクイン。三社の売上合計は162億ドル。
- 2日 350億ドルのエジプトへの天然ガス供給契約がエネルギー省により遅延されている件で、エネルギー省とガス企業の協議に大きな進展があったとGlobesの報道。
- 2日 財務省は、政府各省庁の長官に対し、防衛機関の予算要求を踏まえ、2日後に政府で予算案と共に承認される効率化措置の提出を要求。
- 2日 IDFは新たにAIで戦闘状況把握能力の向上等を行うAI旅団と、通信・電子戦の範囲を拡大し、遠隔国や宇宙空間まで対応範囲を広げるスペクトラム旅団を設立。
- 3日 イスラエルと米国の関税交渉が合意間近とGlobesの報道。8月に課された15%からいくつかの産業について税率が引き下げられる見込み。
- 3日 OECDがイスラエルに関する最新の経済予測を発表。人質解放とガザ停戦後の来年度に4.9%の堅調な成長を見込み、2027年も4.6%とわずかな低下と予測。
- 3日 運輸省と財務省は、公共交通運賃の予定されていた0.5シエケル値上げを凍結することで原則合意に達した。
- 4日 財務大臣は2026年度国家予算案を閣議に提出。2026年の赤字上限はGDP比3.6%となる。
- 4日 2026年度国家予算を審議するため招集された閣議で、イスラエル銀行のヤロン総裁は防衛予算により債務がGDP比80%に達する可能性があると言及。
- 4日 イスラエル銀行と財務省は、総額約4兆シエケルを管理する機関投資家がマイクロバンクを設立することを可能にする、銀行システムの大幅な改革を推進。
- 4日 国際航空運送協会（IATA）は、2026年経済計画の一環として政府が導入を計画している航空便の温室効果ガス排出税を撤回するよう財務省に要請。
- 4日 Bank of Americaはイスラエルの経済成長率を2026年に4.2%、2027年に4%と予測。2026年は金利が3.25%に低下し翌年もその水準が維持されると予想。
- 4日 国際海運大手Hapag-Lloydがイスラエルの海運大手ZIMへの買収提案を行ったとGlobesの報道。ZIMはコメントを拒否。
- 5日 2026年度国家予算は、計画赤字枠がGDP比3.9%（約780億シエケル）に引き上げられて承認された。今後クネセトにおいて第一～第三読会を経て承認される。
- 5日 中央統計局は2025年11月のイスラエル入国観光客データを公表。イスラエル訪問者数は12万6500人を記録し、前年同月の6万2100人から急増。
- 7日 イスラエル銀行は11月末時点の外貨準備高は2314億ドルで、10月末の過去最高水準から5.3億ドル減少と発表。政府による総額約11億ドルの外貨取引が原因。

- 8日 シェケルが対ドルで 3.21NIS となり、先月に引き続き 3 年ぶりのシェケル高を記録した。
- 8日 YL Ventures の新たな報告書によれば、2025 年、米国ファンドによるイスラエル企業のシードラウンド主導件数がローカルファンドを初めて上回った。
- 8日 MobileEye Global は従業員の約 5%に相当する約 200 名を解雇する。解雇対象の大半はイスラエル国内で、会社の様々な部門から選出される。
- 9日 エネルギー省とリヴァイアサンガス田コンソーシアムとの協議が最終合意に達し、エジプト向け 1300BCM のガス輸出が 350 億ドルで実現する見通し。
- 9日 クネセト財務委員会は、EV の購入税を 45%から 52%に引上げ、優遇上限も削減する財務省が提出した 2026 年自動車課税案を却下。
- 10日 シェケルが上昇し、対ドルでは 3 年超、対ユーロではほぼ 3 年ぶりの高値を記録。
- 10日 財務省チーフエコノミストは 2025 年上半期の対内直接投資額が 102 億ドルに達し前年同期比 35%増加したと発表。
- 10日 財務省によれば、これまでの戦争により、債務利払い費は 2022 年の約 430 億シェケルから、2027 年には約 640 億シェケルに急増する見込み。
- 10日 アシュドッド港湾会社は国家サイバー総局と連携し、港湾及びグローバルサプライチェーン保護のための技術を提案するサイバー分野のスタートアップ企業を募集。
- 10日 量子コンピューティングソリューションを開発する Quantum Art が 1 億ドルのシリーズ A 資金調達ラウンドを完了したと発表。
- 11日 イスラエルとエジプト間の天然ガス輸出契約が数日中に調印される見通しとエルサレムポストの報道。
- 12日 OECD の税収に関する年次報告書を発表。2024 年のイスラエルの GDP に対する総税収の割合は約 31%で、OECD 平均の 34%を下回った。
- 14日 海運大手の ZIM は、Hapag-Lloyd だけでなく、MSC 等複数の買収提案があったと Globes の報道。
- 14日 米国政府のスターゲート計画で OpenAI やオラクル向けにサーバーファームを建設中の米クラウド大手 Crusoe がイスラエル進出を計画中和 Globes の報道。
- 14日 財務省、計画予算委員会 (PBC) 、国立科学財団は、年間 1 億シェケル規模で科学研究を加速するインフラ構築を支援する IsraLab プログラムの設立を発表。
- 14日 イスラエルの航空会社アルキアは、ハンガリーの Wizz Air がイスラエルに拠点を設置することを阻止するよう運輸大臣に要求する書簡を送付。
- 14日 銅ベースのドレッシング剤を開発するイスラエルの MedCu Technologies が Medtech Strategist Innovation Summit で、国際イノベーション賞を受賞。
- 14日 イスラエルの半導体企業 Xsight Lab が開発するコアネットワークチップが Startlink の次世代の V3 衛星ネットワークに採用された。
- 15日 中央統計局が 11 月の消費者物価指数を発表。前月から 0.5%減となり、過去 12 か月間の物価上昇率は 2.4%まで下落した。
- 15日 Citi バンクが、対ドルで上昇を続けるシェケルについて、適切な水準よりも 19%過剰なシェケル高になっているとの報告を発表。

- 15日 経産大臣は、2026年中に5つの新たな海外経済商務官事務所を設置することを発表。過去10年で最大規模の新設。
- 15日 イスラエルの大手VCであるViola Venturesが国内スタートアップ投資向けの新たな2つのファンドのために2.5億ドルの調達を完了したと発表。
- 16日 経済産業省は2025年の輸出総額を約1600億ドルとの予測を発表。2024年比3%増で、2022年の過去最高記録1650億ドルに迫る見込み。
- 16日 Nvidiaがキリアット・ティヴオンに新たな研究開発キャンパスを建設する契約が数日中に調印される見込みとGlobesの報道。
- 16日 仏メディアは、約1ヶ月前にElbit Systemsが発表した巨額契約の相手国はUAEと報道。契約規模は約23億ドルで、Elbit史上最大の契約とされている。
- 17日 Nvidiaは近日中に、イスラエル最大級のサーバーファーム設立を発表する見込みとCalcalistの報道。総費用は15億ドルに達する見込み。
- 17日 中央統計局によれば、11月の求人数は増加を続け、3年ぶりの高水準を記録。求人充足率は全雇用の4.59%に達し、2022年10月以来の最高水準。
- 17日 Wizz Airはイスラエル国内にベングリオン空港に中央拠点、ラモン空港に二次拠点を設置する見込みとGlobesの報道。両空港を結ぶ国内線も運航する。
- 17日 DellはAIデータインフラスタートアップのDataloopを1.2億ドルで買収するとCalcalistの報道。全てキャッシュ取引。
- 18日 Nvidiaはキリアット・ティヴオンに巨大キャンパスを建設することを正式に発表。Huang CEOはイスラエルをNvidiaのsecond homeと呼んだ。
- 18日 イスラエル鉄道と発電事業社のDoral Energyは、5億シエケル相当の電力供給契約を締結したとCalcalistの報道。
- 18日 米ソフトウェア企業ZendeskがAIイスラエル企業Unleashを買収し、イスラエルの開発拠点とするとGlobesの報道。買収額は推定4000-5000万ドル。
- 21日 トランプ政権は、米国向けイスラエル輸出品への関税の大幅軽減を一部承認。一方全輸出品に適用される関税率15%となり、10%への引下げ要求は却下された。
- 22日 Startup Nation Centralによれば、イスラエルのスタートアップ企業は年間で156億ドルを調達し、エグジット総額は740億ドルに達した。
- 22日 イスラエルの天然ガス採掘企業NewMedがブルガリアの2つの有望ガス田で探査掘削を開始した。その価値は数百億ドル規模と推定。
- 22日 LeumiTechのレポートによれば、イスラエルのテック系スタートアップは2025年第4四半期に34億3000万ドルを調達し、前年同期比で45%増加。
- 23日 KPMGのレポートによれば、イスラエルのテック企業が欧州で雇用する従業員数は過去3年間で年平均5%増加。2025年1月時点で1,686社が欧州で事業展開。
- 23日 シエケルが対ドルで3.2NISを切って3.19NISを記録。4年ぶりのシエケル高となった。
- 23日 米国のService Now社がイスラエルのサイバー企業Armisを77億5000万ドルで買収することを発表。イスラエルハイテク企業史上4番目の大型売却。
- 24日 エルサレムで開催されたイスラエル・ギリシャ・キプロス三カ国首脳会談においてイスラエルの3つのガス田をキプロスのLNG施設に接続する計画に合意。

- 24日 政府は国家鉄道網の拡張と南北・中部の連携強化の一環として、戦略的インフラプロジェクト推進計画を承認。テルアビブ～ベエルシェバ間 30分で繋ぐ。
- 25日 イスラエルの税収が初めて 5000 億 NIS を超え、新記録を達成。2025 年度予算法で設定された当初目標 4620 億 NIS に対し、約 400 億 NIS の超過徴収。
- 25日 イスラエル空港公社 (IAA) によれば、2025 年のベングリオン空港の国際線利用客数は前年から 33%増加し、戦争からの回復をみせた。
- 25日 スモトリッチ財務相は 25 日、銀行が顧客向け特典や金融支援策を打ち切る場合、超過利益への課税を現行の 15%から 30%に引き上げると警告。
- 25日 The Economist が OECD 各国の 2025 年の経済を評価したランキングにおいて、イスラエルは 3 位にランクイン。株価上昇や GDP 成長率を反映。
- 25日 国のイメージを評価する 2025 年の National Brands Index において、イスラエルは 2 年連続で最下位となった。
- 27日 イスラエルで設立準備中の新航空会社 TUS IL がパイロット募集を開始したと、Globes が報道。
- 28日 Google とテルアビブ大学は、AI とデータサイエンスの研究を促進する 3 年プログラムを開始。AI の基礎研究の推進に焦点を当てる。
- 29日 財務省と財務委員会は、1 月から適用される電気自動車購入税を 45%から 48%に引き上げ、優遇措置の最大額を 8,000NIS 縮小し 22,000NIS とすることで合意。
- 30日 Nvidia がイスラエルの AI スタートアップ AI21 Labs を最大 30 億ドルで買収する最終段階の協議中と Calcalist の報道。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

### ● 2025年第3四半期の成長率は11.0%のプラス成長（二次推計）

中央統計局は、2025年第3四半期は前期比で11.0%のプラス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は21.6%増、公共消費は4.4%増、設備投資は34.0%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は12.2%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は13.4%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/405/08\\_25\\_405b.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/405/08_25_405b.pdf)

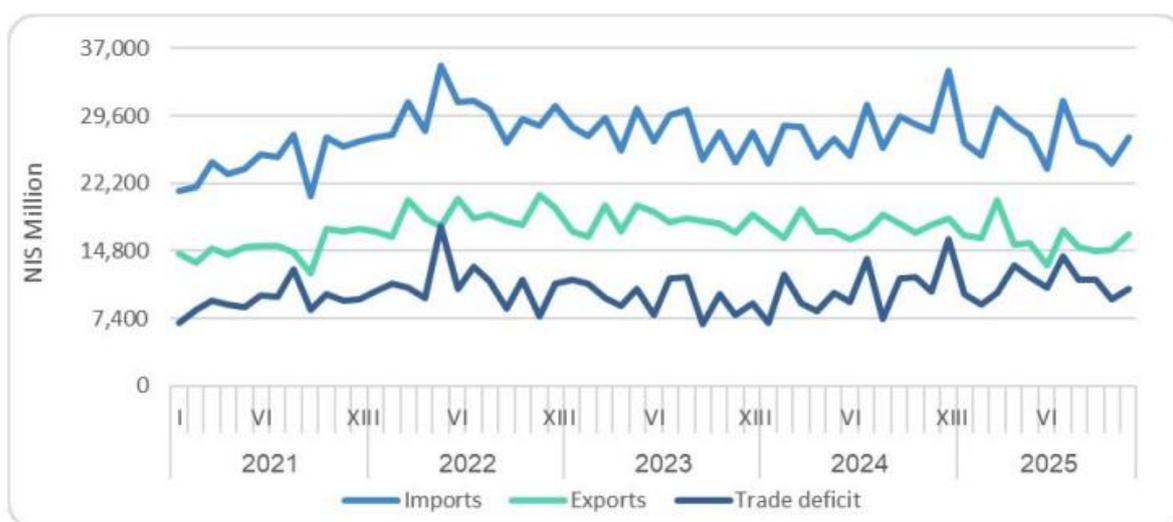
## 2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

### ● 2025年11月の貿易赤字は106億NIS

中央統計局の発表によれば、2025年11月の物品輸出は167億NIS、物品輸入は273億NISであり、貿易赤字は106億NISであった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の93%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率1.3%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近3か月では年率3.6%増加。

物品輸入の44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、28%が消費財、17%が機械・装置・陸上輸送機、12%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3か月では年率4.4%増加。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-November-2025.aspx>

### 3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 11月の失業率は3.1%で、前月から0.1%ポイント改善。一時的な休業者率も微増。

中央統計局は、2025年11月の失業率は3.1%であり、前月から0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	10月	11月
失業者（率）	145,700人 (3.2%)	140,400人 (3.1%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	159,300人 (3.5%)	152,400人 (3.3%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	178,700人 (3.9%)	171,100人 (3.7%)

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-November-2025.aspx>

### 4. 消費者物価指数（CPI）

- 11月のCPIは前月から0.5%減少。過去12ヶ月で2.4%増加

中央統計局の発表によれば、2025年11月のCPIは前月から0.5%減少（2024年平均を100.0とした時、103.6）。

価格増加が著しかったのは、食品（生鮮野菜・果物除く）（0.4%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、生鮮野菜・果物（4.1%減）、文化・娯楽（2.5%減）、交通・通信（1.6%減）、家具・家庭用品（1.1%減）。

過去12ヶ月では、CPIは2.4%増加（住居を除いた場合1.9%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の範囲内を維持。

中央統計局は、9-10月期の住宅価格指数も公表。8-9月期に比べて0.5%減。前年同期比では0.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-November-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-November-2025.aspx>

## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利を 4.0%に引下げ

2026 年 1 月 5 日、金融委員会が政策金利を 4.0%に引き下げること決定。

- インフレ環境は緩和している。11 月の消費者物価指数は 0.5%下落し、年間インフレ率は 2.4%となった。予測筋は、12 月の CPI 統計で年間インフレ率が上昇した後、目標範囲の中間値付近まで低下すると見込んでいる。
- 前回の政策金利決定以降、シェケルは対米ドルで 3.1%、対ユーロで 1.5%、名目実効為替レートでは 2.2%それぞれ上昇した。
- 労働市場は依然として逼迫しているが、最新のデータは供給制約の緩和を示している。これは労働参加率と雇用率の上昇、予備役任務による欠勤率の低下、企業部門における賃金上昇ペースの鈍化に反映されている。
- 経済活動の現状指標は拡大継続を示唆している。クレジットカード支出データは第 4 四半期も成長が継続し、トレンドライン付近で推移していることを示している。
- 建設業の活動水準は高く、住宅着工件数の年間ペースは増加を続けている。住宅価格は 10 月も下落を続け、住宅購入取引件数の減少傾向も継続している。
- 国内株価指数は上昇し、海外指数を上回るパフォーマンスを示した。CDS スプレッドで測定されるイスラエルのリスクプレミアムは戦前水準に近い。
- 研究部門の予測（停戦継続を前提）によれば、GDP は 2025 年に 2.8%成長し、2026 年には 5.2%、2027 年には 4.3%の成長が見込まれる。インフレ率は 2026 年に 1.7%、2027 年に 2%と予測される。

金融政策委員会の方針は、物価安定、経済活動の支援、市場の安定に焦点を当てている。金利の推移は、インフレ動向、経済活動、地政学的な不確実性、財政動向に応じて決定される。

次回の金利決定は 2026 年 2 月 23 日（月）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-september-29-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

## 6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 12月の為替相場はシェケル高が続き、4年ぶりの水準を記録。

シェケルは対ドルで月初から続伸。上旬に3年ぶりの高値を記録したが、中旬以降もさらにシェケル高傾向は続き、1ドル3.2NISを切り、4年ぶりの水準に。対ドルレートは今年1年間で12%下落（シェケル高）した。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-hits-new-3-year-strongest-against-us-dollar-1001528688>

<https://en.globes.co.il/en/article-analysts-see-shekel-strengthening-despite-citi-forecast-1001529200>

<https://en.globes.co.il/en/article-as-the-shekel-appreciates-when-will-the-boi-intervene-1001529703>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-4-year-strongest-against-us-dollar-1001529926>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 11月末時点の外貨準備高は約2,314億ドル。前月末約2,320億ドルより減少

中央銀行による発表によれば、11月末時点の外貨準備高は、前月差5.29億ドル減となる2,314.25億ドルであった。GDP比で39.7%。

出典：イスラエル中央銀行

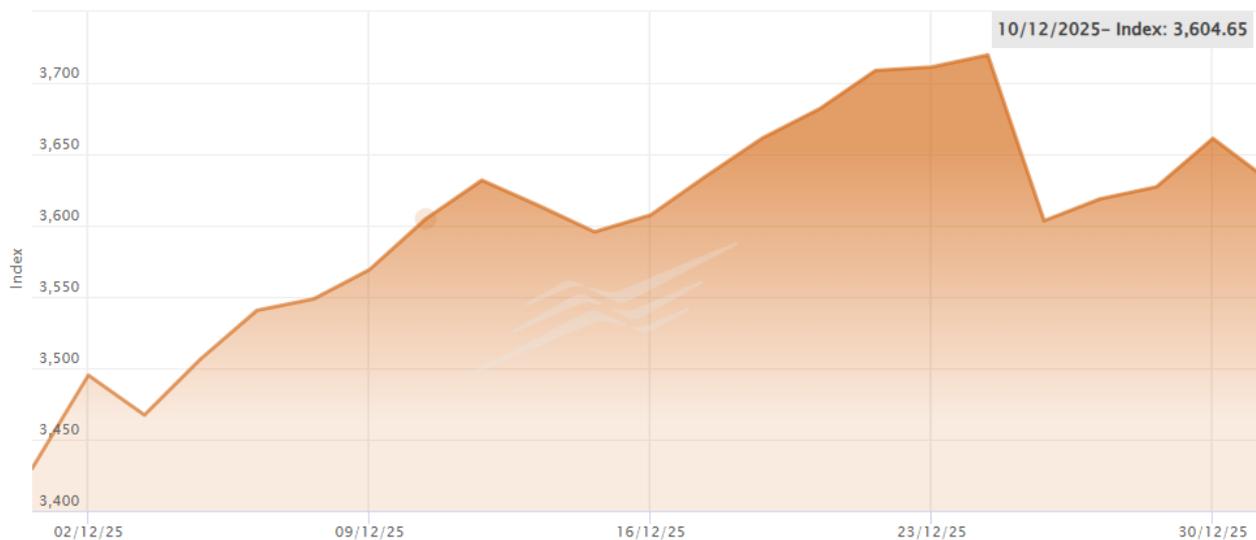
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/07-12-25/>

## 8. 主要株価推移 (TA35)

### ● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/12/2025 - 31/12/2025



### ● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/1/2025 - 31/12/2025



出典：テルアビブ証券取引所

[https://market.tase.co.il/en/market\\_data/index/142/graph](https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph)

## イスラエル経済関係記事

### 量子 イスラエルの量子ブーム：2025年のスタートアップ資金調達額が5億ドルに到達

ハードウェアからソフトウェアに至るスタック全体で活動する5社が、イスラエルを世界で最も活気ある量子ハブの一つに位置づけている。

イスラエルの量子コンピューティング分野は飛躍の年を迎えている。2025年だけで、5社のイスラエル量子企業が約5億ドルを調達。この資本流入により、同国は世界で最も活気かつ多様な量子ハブの一つとなった。Quantum Art、Classiq、QuamCore、Qedma、Quantum Machinesの各社は、ハードウェアやスケールングアーキテクチャから制御システム、エラー訂正ソフトウェアに至るまで、量子技術スタックのほぼ全層をカバーしている。

#### Quantum Art：積極的なロードマップを掲げるハードウェア企業

最新の資金調達では、Quantum Artが1億ドルのシリーズAラウンドを発表し、総調達額を1億2400万ドルに拡大した。本ラウンドはBedford Ridge Capitalが主導し、Battery Ventures、Destra Investments、Lumir Growth Partners、Disruptive AI、Harel Insuranceなどが参加。Amiti Ventures、StageOne Ventures、Vertex Ventures、Entrée Capital、ワイツマン科学研究所も継続投資を行った。

ワイツマン科学研究所のロエイ・オゼリ教授の研究グループからスピノフして設立された同社は、タル・デイヴィッド博士（CEO）、アミット・ベン・キッシュ博士（CTO）、オゼリ教授（CSO）が率いる。トラップドイオン量子コンピューティングを専門としており、この分野は精度の高さで長年知られてきたが、スケーラビリティの面で批判されてきた。

Quantum Artは、マルチ量子ビットゲート、モジュラーアーキテクチャ、堅牢なエラー訂正における独自技術により、主要な課題を解決したと主張している。

6月、同社は2027年までに量子優位性を達成し、2033年までに100万量子ビットシステムを実現するという異例の詳細なロードマップを発表した。

タイムラインには、来年50量子ビットシステム、2027年1,000量子ビット「Perspective」ライン、超高密度12,000~40,000量子ビット「Landscape」プラットフォーム、そして最終的に耐障害性「Mosaic」アーキテクチャが含まれる。

#### Classiq：欠けていた層としてのソフトウェア

ソフトウェア分野では、Classiqが11月に約3000万ドルを調達。AMD Ventures、Qualcomm Ventures、IonQに加え、Mirae Asset Capital、Bank Leumi傘下のLeumiTech77、Quantum Eretzなどの主要金融機関が参加したアップラウンドであっ

た。同社は、わずか6か月前に完了した1億1000万ドルのシリーズC、およびソフトバンクからの追加1000万ドルの投資に続き、これまでに2億ドル以上の資金を調達している。

Classiqは、高次元の目標を量子回路に変換するオペレーティングシステムと開発環境を構築しており、量子物理学の深い知識がなくても組織がアプリケーションを構築できるようにしている。Nvidia、Microsoft、AWSとの提携、およびBMWグループ、Comcast、ロールスロイス、シティ、東芝、ソフトバンクなどの顧客は、企業がハードウェアが成熟する何年も前から量子コンピューティングに備えることに価値を見出していることを示唆している。

2020年にCEOのニール・ミネルビ、CPOのアミール・ナヴェ、CTOのイエフダ・ナヴェ博士によって設立された同社は100名を雇用しており、その4分の3がイスラエルに拠点を置いている。

### **QuamCore : 100万キュービットへの競争**

8月、QuamCoreはシリーズAで2600万ドルを調達し、総資金調達額は3500万ドルに達した。これにはイスラエルイノベーション庁からの400万ドルの助成金も含まれる。本ラウンドはSentinel Globalが主導し、Arkin Capitalと既存投資家であるViola Ventures、Earth & Beyond Ventures、Surround Ventures、Rhodium、Qbeatが参加した。

QuamCoreは、単一のクライオスタット内で超伝導量子システムを100万キュービットまで拡張する完全設計・シミュレーション済みアーキテクチャを開発したと主張している。これはGoogleやIBMが達成したモジュールあたり約5,000キュービットという限界を大幅に超える。この手法が実証されれば、超伝導システムの物理的限界に関する従来の仮定を根本的に書き換えることになる。

同社は、MobileyeのEyeC Radar Group出身のアロン・コーエンCEO、CTOのシャイ・ハコヘン＝グルジー教授、チーフサイエンティストのセルジュ・ローゼンブラム教授が率いる。両教授はテクニオン工科大学およびワイツマン科学研究所における超伝導量子研究の第一人者であり、彼らの共同研究成果は『Science』『Nature』などのトップジャーナルに掲載されている。

### **Qedma : 量子コンピューティング最大の問題を解決**

エラー率は実用的な量子コンピューティングにおける決定的な障壁であり、イスラエルのスタートアップ企業Qedmaはこのボトルネックに真っ向から取り組んでいる。同社は7月にシリーズAラウンドで2600万ドルを調達し、Glilot+が主導し、IBM、Korean Investment Partnersなどが参加した。

Qedmaは各量子デバイスのノイズ特性を識別・学習し、エラーを抑制・軽減するアルゴリズムを調整するソフトウェアを開発。同社の手法により、現行ハードウェア単独で処理可能な計算量の最大1000倍の量子計算が可能になると主張している。これにより量子エラー訂正に必要なオーバーヘッドが劇的に削減される見込みだ。現行手法では論理量子ビット1つにつき最大1000個の物理量子ビットを消費している。

同社の起源は2020年、ネタネル・リンドナー教授とアシフ・シナイ博士の対話に遡る。後に大規模量子コンピューティングの理論的可能性を証明した耐障害性定理の先駆

者ドリット・アハロノフ教授が加わり、週次議論は量子マシンに欠ける「運用層」構築を目指すスタートアップへと発展した。

### **Quantum Machines : 制御システムが戦略的要素に**

今年最大の資金調達となったのは2月、Quantum Machinesが1億7000万ドルのシリーズCを完了し、総投資額を2億8000万ドルに拡大、企業価値は推定7億ドルに達した。本ラウンドはPSG Equityが主導し、Red Dot Capital Partners、Intel Capital、TLV Partners、Battery Ventures、起業家のAvigdor Willenzが参加した。

Quantum Machinesは、ほぼ全ての種類の量子ハードウェアで利用されるハイブリッド制御システムを開発している。同社の技術は世界的に広く採用されており、Nvidiaとの戦略的提携によるDGX Quantumでは、リアルタイム量子制御と高速古典コンピューティングを統合している。

同社は2018年、ワイツマン研究所サブミクロンセンターの出身者であるイタマル・シヴァン博士（CEO）、ヨナタン・コーエン博士（CTO）、ニッシム・オフエク博士（R&D担当副社長）によって設立された。

出典 : CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bk15be00mbg>

## インドとイスラエルのウィニングコンビネーション

**インド商工大臣ピユシュ・ゴヤルは、両国が互いに提供するもの、そしてインドがイスラエルとイランの両国との関係を維持する方法を説明する。**

「鉄の剣戦争」勃発以来、イスラエル国は国際的な非合法化キャンペーン、貿易禁輸、武器制限に直面し、親密な友好国と見なされていた国々さえも背を向けてきた。しかし例外も存在する。特に世界最強の経済大国の中では多くはないが、最も顕著なのは疑いなくインドである。

1947年にイスラエル建国に反対票を投じ、1992年になってようやく完全な外交関係を樹立したこの国が、真の友として台頭したのだ。戦争の背景にあっても、インドは安全保障問題を含むイスラエルへの対応を一切変えなかった。海外報道によれば、国内外の課題や批判にもかかわらず、インド亜大陸からイスラエルへ向かう船舶は継続して出航した。

インドのナレンドラ・モディ首相率いる政府はエルサレムとの関係深化を志向しており、その一環としてインドのピユシュ・ゴヤル商工大臣がイスラエルを訪問した。同氏は経済産業大臣ニル・バルカット、ベンヤミン・ネタニヤフ首相、国家安全保障会議議長ギル・ライヒ、イスラエル経済界の重鎮らと会談し、両国間の貿易関係拡大を目指した。

Globes 紙の独占インタビューでゴヤル大臣は、インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）計画（「障害が生じる段階にはまだ至っていない」）、イスラエルとイランとの緊密な関係維持（「各国との相互利益に基づく」）、エルサレムとの協力の将来（「貴国の技術をより大規模に活用できる」）について語った。

### 「インドとイスラエルのスタートアップ橋を架ける」

イスラエルとインドの貿易関係は成長軌道にある。Comtradeによると、2022年にはイスラエルの輸出額（約27億9000万ドル）と輸入額（約75億9000万ドル）の両方でピークに達した。戦争の影響は避けられなかった。イスラエル統計によれば、昨年のイスラエルからの商品輸出額は23億ドルに減少した。しかしイスラエルからインドへのビジネスサービスは影響を受けず、2024年には7億5400万ドルまで成長を続けた。

「技術とイノベーションはイスラエルの強みです。我々は生産面で先進国であり、それゆえ貴国の技術をより大規模に活用できるのです」とゴヤル大臣は説明する。「我々の生産能力のおかげで、世界全体がインドへの投資に目を向け、雇用が創出されている。我々はインドとイスラエルのイノベーションのためのスタートアップ・ブリッジ構築に関心がある。イスラエルのイノベーション能力とインドの人材・技能が相互支援できる。防衛、フードテック、アグリテック、人工知能、サイバーセキュリティ分野で発展が可能であり、イスラエル・インド関係には無限の可能性が秘められている」

インドの大臣が指摘するように、防衛は両国間の関係において重要な要素である。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のデータによると、2020年から2024年にかけて、インドはイスラエルの防衛輸出の主要先（34%）であり、2位（13%）とかなりの差をつけていた。イスラエル国防省国際防衛協力局（SIBAT）のデータによると、この

間の防衛輸出総額は約 603 億米ドルで、そのうちインドは約 205 億米ドルの防衛製品を輸入している。

同時に、イスラエルの防衛産業は、インドとの協力関係の構築に多額の投資を行っている。例えば、2018 年 12 月、Elbit Systems は、Hermes900 および 450 無人航空機の生産のために、Adani Defense & Aerospace 社との提携を開始した。その後、昨年 3 月、Israel Aerospace Industries 社は、ニューデリーに子会社 ASI を設立した。これは、モディ首相の「メイク・イン・インド」政策への IAI の順守を強化することを目的としており、この政策には、取引をルピーで行うという要件も含まれている。

「メイク・イン・インド」はモディ首相の数ある成功事例の一つに過ぎない。同様に戦略的な成果が、インドの闇市場資金との戦いであり、これは文化的変革をもたらした。2016 年 11 月 8 日、政府は現金流通量の約 86% を占める 500 ルピー紙幣と 1000 ルピー紙幣の廃止を一夜にして発表した。同時に首相は「国外所得・資産の非申告及び課税に関する法律」（ブラックマネー法）の成立を推進し、公共調達契約を外国企業に閉鎖した。

「モディ首相は政府が腐敗と戦うべきだと信じる強硬派であり、2014 年の当選以来この政策を実行してきた」と、モディと共に長い政治的歩みを共にしてきたゴヤル大臣は語る。「首相は約 50 年にわたり公共部門で奉職し、うち約 25 年は政府内で活動。その清廉さと誠実さは傷一つない。高い道徳観を持つ強力な指導者として、強固な経済システムを構築した。過去の政権では家族や関係企業との取引に問題があったが、首相はこれを断ち切り入札を義務付けた。現金問題をめぐる戦いの後、市民は銀行を利用せざるを得ないため、公式経済に参加する方が自分たちにとって有益だと気づいたのです」

#### **協定：宣言的か、それとも先見的か？**

経済産業省貿易局長が率いたゴヤル大臣の訪問のハイライトの一つは、自由貿易協定（FTA）交渉再開に向けた基本原則文書への署名であった。これは、今年日本に抜かれ世界第 4 位の経済大国となったインドに対するイスラエルのイメージ向上において重要な一歩である。しかし、両国間の貿易に関して言えば、この措置は本質的に象徴的なものに過ぎない。なぜなら、イスラエルに輸入される商品のほとんどはいずれにせよ関税が完全に免除されているからだ。同時に、イスラエルの主な強みはソフトウェアとサービス分野にあり、これらもまた完全に免税対象である。

もし協定に、魅力の低い職種における労働力不足を補うため、インド人労働者の受け入れに関する規制緩和が含まれるなら、それは重要なニュースとなる。特に戦争開始以来パレスチナ人労働者の雇用が停止している現状ではなおさらだ。また協定に相互投資や防衛貿易のさらなる拡大が含まれるなら、確実に付加価値をもたらすだろう。

当面の良い知らせは、エア・インディアがイスラエル路線に復帰すると発表したことだ。2026 年 1 月 1 日から、同社はテルアビブ～ニューデリー路線で日曜日から木曜日までの週 5 便を運航し、所要時間は約 5 時間半となる。「航空ネットワークは両国関係の深化に極めて重要だ」とゴヤル大臣は語る。「来年初めにはエア・インディアによるデリー～テルアビブ便が就航し、その後インド国内の他都市への路線拡大を進める予定だ。人々と企業間の接続性と架け橋をさらに強化するのが目標である」

#### **ロシア産原油による高関税：「協議中」**

ピユシュ・ゴヤル（61）は既婚で 2 児の父。モディ首相率いるインド人民党（BJP）所属。2010 年に初当選して以来、石炭・電力・再生可能エネルギー担当国務大臣、鉱山大臣、鉄道大臣、消費者問題・食糧・公共流通大臣、繊維大臣を経て、2019 年からは商工大臣を務めている。

インド外交政策の特徴の一つは、イスラエルやイランなど敵対関係にある国々を含む多様な国々との関係構築だ。この矛盾をどう説明するのか？「関連性はありません」とゴヤル大臣は答える。「各国との関係は独立しており、相互利益に基づくものです。我々は世界の全ての国々の平和と繁栄を願っています」

— 東西のパートナー双方と効果的に連携するため、外交政策と貿易政策を統合する最善策は何か？

「太古の昔から、インドは世界が一つの家族であると信じ、世界中のあらゆる人、あらゆる国と良好な関係を築くよう努めてきました。世界は一つであると確信しているからです。すべての人々が団結すべきです。私たちが協力し、共に繁栄すれば、すべての人々が繁栄するというのが私たちの願いです。したがって、イスラエルとの関係は私たちにとって非常に重要です。

しかし、その伝統にもかかわらず、インドは、ロシアからの石油購入を主張する姿勢と、それを止めるよう要求するドナルド・トランプ米大統領との間で、政治的なジレンマに陥ってしまいました。トランプ大統領は、2つの主な措置を講じました。それは、50%の関税（イスラエルに対する関税は現在15%）を課すことと、H-1B就労ビザの年間支払額を10万ドルとすることでした。昨年承認された40万件近くの申請のうち、約71%がインド人によるものでした。

— トランプ大統領がインドに課した関税は、どれほど重要なのか？

「それは各国ごとに構築されています。インドと米国は、多くの分野で戦略的パートナーシップを築き、非常に強固な関係を維持しています。例えば、防衛分野では、昨年10月に10年間の協力協定を締結しました。これらの協定は締結されつつあり、さまざまな側面があります。我々は貿易問題について協議中であり、米国とはまもなく大きな進展が見られるでしょう。」

### 「IMEC 回廊の計画段階が極めて重要となる」

結局のところ、米印関係は、イスラエルが関与する予定の歴史的に重要な戦略プロジェクトに暗雲を投げかけている。それはインドをアラブ首長国連邦、サウジアラビア、ヨルダン、イスラエル経由で欧州と結ぶことを目的とした IMEC 回廊である。ジョー・バイデン前米大統領が2023年9月にこの計画を発表したが、「鉄の剣作戦」により大幅に遅延した。昨年2月、トランプ氏はモディ首相と共に支持を表明したが、結局のところ、特にイスラエルでは実質的な進展は見られない。

「IMECのようなプロジェクトは長期的なものだ」とゴヤル大臣は指摘する。「異なる国々、政府、そして様々な層との協力が数多く必要となる。したがって、全ての国々を結束させる必要がある。計画段階が極めて重要となるだろう」IMEC回廊沿いの全ての国々がこの推進に強い関心を持っている。インドは本プロジェクトに非常にコミットしており、イスラエルはプロセスに不可欠な存在だ。早期の発展を期待している。」

— では、障害は何か？

「現段階では各政府間の接触段階であり、障害が生じる段階には至っていない。協議を進めながら計画を策定中だ。」

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-india-and-israels-winning-combination-1001529069>

## 防衛 イスラエルのディフェンステックスタートアップが 10 億ドルの投資を惹き付ける

**国防省高官：2025 年の資金調達**は過去全年度の合計を上回っており、まだ年度は終わっていない。

イスラエル国防省研究開発局（DDR&D/MAFAT）と連携する防衛系スタートアップ企業は、2025 年に資金調達ラウンドや M&A を通じて 10 億ドル超の資金を集めた。国防省高官が Globes 紙に語ったところによると、「2025 年の資金調達は過去全年の合計を上回っており、しかもまだ年が明けていない」という。記録的な年となった 2024 年でも調達額は約 1 億 5000 万ドルに留まった。近年（2025 年以前）の同分野スタートアップの総調達額は約 4 億 2200 万ドルだった。

この規模は国際的にも注目に値する。数日前に公開されたクランチベースのデータによると、2025 年初頭以降、世界の防衛系スタートアップが調達した資金総額は、約 100 件の取引で 77 億ドルに達した。主な要因は、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の報告によると、世界の防衛予算が約 2.7 兆ドルに 9%増加したことだ。これは過去 30 年間で最大の年間増加率である。

### 「2 年間の戦争がスタートアップに恩恵をもたらした」

この分野の根本的な課題——イスラエルにおける顧客が国防省のみであること——にもかかわらず成長は続いている。主要ユーザーはイスラエル国防軍（IDF）のほか、治安機関や世界中の多くの軍隊である。

MAFAT 計画・経済・IT 部門責任者イシャイ・コーン大佐は Globes 紙にこう語る。「スタートアップが顧客を獲得しようとする際、複数の選択肢がある中で我々は唯一の窓口だ。同時に、世界的な分野の規制により、軍民両用技術でないセキュリティ技術への投資は敬遠され、2 年前までは『Defense Tech』という言葉すら存在しなかった。戦場での紛争が、この 2 年間の戦争をスタートアップにとって有利に働かせた」

2023 年 10 月の戦争開始以降、130 社以上のイスラエルスタートアップが戦時体制に組み込まれた。内訳は約 50%が自律技術・AI（ドローン含む）、約 25%がセンサー・検知装置（ドローン対策/深層検知技術）、残りは航法・電子戦・量子ソリューション分野である。

「我々はビジネスに影響を与える能力も意図もない。これは自由市場だ」とコーン大佐は強調する。「法的に許容される範囲で全てのプレイヤーと協力し、誰に対しても悪口を言わないよう努めている。例えば、ある企業が我々から発注を受けたことを確認した場合、その事実を証明する。これは投資家にとって重要だ。つい先日もドイツのファンドから問い合わせがあり、我々の回答が信頼性を提供した」

この海外顧客からの信頼性は、調達した 10 億ドルのうち約 4 億ドルが米国企業 Ondas Holdings から調達された事実にも表れている。自律型ドローン、セキュリティロボティクス、先進通信ソリューション分野で事業を展開する同社は、イスラエルで一連の買収を実施。中でも注目すべきは、プロトコル操作（Cyber Over RF）に基づく対ドローンソリューションを専門とする Sentrycs を 2 億 2500 万ドルで買収した件だ。同社の製品はイスラエル国防軍（IDF）でも採用されている。

## ユニコーン企業と数億ドルの資金調達

量子コンピューティング向けソフトウェアツールを開発する Classiq も今年注目を集め、1 億 1000 万ドルを調達（一部は海外投資家から）。ドローン企業 Heven は米国量子コンピューティング企業 IonQ を筆頭投資家とし、企業価値 10 億ドルで 1 億ドルを調達、イスラエル防衛産業初のユニコーン企業となった。2024 年設立の Kela も同規模の資金調達を達成。民間技術を軍事システムに接続するプラットフォームを開発中。投資家にはセコイア・キャピタル、ラックス・キャピタル、CIA の投資部門 IQT が名を連ねる。

Ondas の顕著な存在感は業界全体の潮流を反映している。大半のスタートアップは「システム・オブ・システムズ」ではないが、業界は確実にその方向へ移行中だ。米国企業は買収を通じて技術を蓄積しているが、唯一ではない。イスラエルのドローン企業 UVision は最近、カプセルから発射される戦術攻撃ドローンを開発するイスラエル企業 SpearUAV を買収した。SpearUAV は昨年 5 月、シリーズ B ラウンドで 2000 万ドルを調達し、評価額は 8000 万ドルだった。

UVision は買収額を公表していないが、Globes 紙によれば、前回の 8000 万ドル評価を下回らない金額だった。これは重要な一歩だが、UVision がシステムハウス化を目指す中で踏み出した唯一の歩みではない。約 2 ヶ月前には米国企業 Mistral と共同で、米陸軍向け自爆ドローン供給契約を 9 億 8200 万ドルで締結。同時にドイツ大手 Rheinmetall と緊密に連携し、NATO 加盟国向けに UVision 製「Hero」シリーズ無線機数百台を供給中だ。国際メディアは契約額を数億ユーロと推定している。

第三の主要イスラエル防衛技術企業は Kela である。同社は比較的小規模ながら、オープンアーキテクチャを活用してスタートアップ企業を統合する SCM（指揮統制）能力の開発を進めている。レーダー、シグント（信号情報）、傍受技術などを蓄積する総合インテグレーターとしての地位確立を目指しており、この動きが成功すれば、同分野で活動する Elbit Systems の真のライバルとなるだろう。

### 防衛大手を入札で打ち負かす

これらの企業に共通するのは、国防省との緊密な連携であり、その恩恵はイスラエル国内に留まらない。2025 年前半だけで、12 社以上のイスラエルスタートアップが G2G（政府間）枠組みで輸出契約を締結した。これは数年前には夢物語と思われた記録であり、当時はサイバーセキュリティ分野に注目の大半が集まっていた。

コーン大佐は、国防省がスタートアップと協力する際、株式を取得しない点を指摘する。「我々は自らを研究開発機関と位置付けている。時には企業に大規模な供給発注を出すこともあるが、これは我々にとっても無視できない規模だ。しかしこれは、企業に安定性を提供するための計算されたリスクである。企業は投資家にこの供給発注を示すのだ。」

MAFAT のより複雑な任務の一つは、特に戦争の圧力下において、治安部隊にシステムの使用を説得することだ。「能力には限界があり、200 社のドローン企業を全て取り込むことは不可能だが、状況は進展している。対ドローン分野では実地試験を実施し、国境に配備している。制約は資金面だけでなく、実現可能な作戦範囲にも存在する。」

テルアビブ大学 Yuval Ne'eman 科学技術安全保障ワークショップとの共催による MAFAT 防衛技術会議で、MAFAT 長官のダニー・ゴールド准将（退役）は攻撃ドローンの入札事例を回想した。この入札では複数のスタートアップがコンソーシアムを形成し、イスラエル三大防衛企業（IAI、Elbit、Rafael）と競い勝利を収めた。

## 国家保証投資基金と並行する追加予算

2026 年は安全保障面で挑戦的となるが、過去 2 年間の作戦紛争や発注規模に匹敵するとは見込まれていない。このため国防省は三つの重要措置を講じた。第一に、ゴールド博士は 2026 年度の国防省研究開発予算の少なくとも 10% を、海外需要増で既に好調な大手三社ではなくスタートアップ企業に配分することを決定した。

さらに防衛省は財務省と連携し、総額 2 億 NIS の政府保証投資基金 2 つを設立した。「今年は前年度とは異なる年となる」とコーン大佐は述べる。「スタートアップ企業は同程度の受注残を達成できない見込みだ。大手企業が記録的な輸出を達成している現状を踏まえ、（スタートアップ）エコシステムを継続的に推進することが適切である」

最終措置は API（防衛輸出管理局）に関わる。国防省は 100 カ国以上への特定機密製品の販路拡大に向けた障壁撤廃を計画している。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-defense-tech-startups-attract-over-1b-in-investment-1001528671>

## AI あるカナダ人寄付者が、ネゲブをイスラエルの AI 首都に変えよう としている

**「我々は未来のための研究所、次世代のイスラエルのテクノロジーリーダーを育成する世界トップクラスの卓越した研究センターを構築している」とベングリオン大学の学長は語った。**

「10代の若者や新卒者には、AIファーストの考え方が浸透している」と、デイヴィッド・スタイン氏は、彼の財団がネゲブにあるベングリオン大学（BGU）の新しいコンピュータ・情報科学部に数百万ドルを投資している理由を説明する中で、さりげなくそう語った。

このカナダの技術投資家であり慈善家である彼にとって、若者が現在、学習や仕事に対してどのような姿勢で臨んでいるかについてのこの単純な観察は、スタイン・コンピュータ・情報科学部の設立の背景にある指針となる考えとなった。BGUは先週、イスラエル最大の人工知能の研究・教育拠点となることを目指して、この学部を開設した。

この学部は、単一の技術トレンドではなく、イスラエルの知力に対する長期的な賭けとして設計されている。コンピュータサイエンス、ソフトウェアエンジニアリング、情報システムエンジニアリング、AIを1つにまとめ、非常に実用的な疑問に答える。アルゴリズムとデータによって定義される時代において、イスラエルは、スローガンではなく、ハイテクのエンジンを稼働させ続けるために、十分な人材を、十分な速さで育成することができるのか？

このプロジェクトは、スタインの業績とリーダーシップを称えるシュルッチ財団からの多額の寄付によって支援されている。新しい学部には、約80人の学術スタッフが所属し、その約半数がAI研究者となる見込みで、約2,200人の学部生、400人の修士課程の学生、170人の博士課程の学生に教育を提供する予定だ。

BGUは、キャンパス内および隣接する先端技術パークの業界パートナーと緊密に連携し、イスラエル最大の人工知能研究センターも設置すると発表している。

「スタイン・コンピュータ・情報科学部の創設により、ベングリオン大学は世界的な技術革命の最前線に立つことになる」と、BGUのダニエル・チャモヴィッツ学長は開学式で述べた。

「我々は単に新しい学部を創設するだけでなく、未来のための研究所、次世代のイスラエルのテクノロジーリーダーを育成する世界トップクラスの卓越した研究拠点を構築しているのだ」と彼は述べた。

彼の主張は明快だ。ベエルシェバはもはや、イスラエルの学術地図の辺境ではない。AI研究者が集中し、ネゲブの中心、ガヴ・ヤム・ネゲブ先端技術パークに隣接するキャンパスを持つBGUは、その地理的優位性を活かそうとしている。

新しい学部には、AIの理論と基礎、応用AI、ソフトウェアとセキュリティ、学際的な計算科学、計算理論など、複数の研究機関が設置される。学生にとっては、理論を証明する者とコードを納品する者との間のサイロ化が減り、相互交流が増えることを意味する。

## デビッド・スタインがイスラエルに「倍増」投資する理由

この学部にはスタインの名前が加わったことは、10年以上も前にさかのぼる物語の表層的な部分だ。彼はトロントを拠点とするベンチャーキャピタル、Leaders Fund のマネージングパートナーであり共同創設者である。

彼は、Workbrain と Rypple という 2 つのエンタープライズソフトウェア会社を共同設立し、売却した。彼の職業人生は、ソフトウェアが企業や人々の働き方を静かに再構築する分野で過ごしてきた。

その考え方は、彼の慈善活動にも引き継がれている。カナダのビジネスマン、シーモア・シュルツによって設立され、トロントに拠点を置くシュルツ財団は、2012 年以降、イスラエルへの慈善投資に 1 億 5000 万ドル以上を投じている。

その投資の多くは教育と科学分野に向けられており、その中には、イスラエルとカナダで実施されている、イスラエルの 5 つの大学（BGU を含む）の優秀な STEM 学部生を支援する、シュルツ・リーダー奨学金プログラムも含まれている。

「これは単発の取り組みではない」と、スタインは Zoom を通じて語る。「我々は長年にわたり、イスラエルで長期的な教育インフラを構築してきた。この学部は、その自然な次のステップだ」。

スタインがこの発言をしている背景は重要だ。ここ数年、イスラエルに関するカナダの世論は二極化が進み、イスラエルの機関を支援する寄付者は国内で厳しい監視の目にさらされるようになった。これを理由に、資金を他の場所に移す者もいるだろう。しかし、スタインはまったく逆の解釈をしている。

「このような状況では、後退ではなく、さらに力を入れるべきだ」と彼は言う。同財団の主な焦点は、彼が言うように、カナダとイスラエルにおける教育慈善活動であることに変わりはない。短期的なニュースサイクル、ソーシャルメディアの騒動、外交上の冷え込みでさえも、方針転換の合図ではなく、単なる雑音として扱われる。

## 誇大広告に惑わされることなく、AI に賭ける

2025 年、「AI に興奮している」と言うことは、ほとんど決まり文句になっている。スタインの見解が他と一線を画しているのは、単に話題を生む分野ではなく、この技術が実際に有用な働きをしている分野について語ろうとする彼の姿勢だ。

「我々は、人々がすでにやっていることを加速したり、雑音の中から信号を取り出すのに役立つような場面で AI を好んでいる」と彼は説明する。彼は、人間の仕事を完全に置き換えるのではなく、膨大なデータをふるいにかけ、真の脅威を指摘するために AI を利用している、イスラエルのクラウドセキュリティ企業 Upwind Security などのポートフォリオ企業を例に挙げている。

AI が即座に「すべてを行う」ことも、職業全体を消滅させることもないため、失望する人もいるだろうと彼は予測している。その代わりに、彼は、大量で価値の低いタスクが自動化され、人々がより複雑で、人間関係を必要とする、あるいは創造的な仕事に専念できる「長い道のり」を予想している。

「まず、退屈で反復的な作業が数多く消えるだろう」と彼は言う。「真のレバレッジは、初日から AI をワークフローに組み込む方法を学んだ人々や機関のためにある」

彼が注目する最も顕著な変化の一つは、世代間の変化だ。

「10代の若者や新卒者には、AIファーストの考え方が浸透している」とスタインは指摘する。「彼らの最初の直感は、『これをどう自動化するか？AIを使って、どうすればより早く学んだり、より良く働いたりできるか？』」

この文化の変化は、新しいモデルアーキテクチャと同じくらい重要かもしれない、と彼は示唆する。彼は、AIに適切な質問をするスキルである「プロンプトエンジニアリング」が、重要な研究分野になると予想している。

彼は、「モデルは強力だが、その扱い方を知らなければ、あまり価値は得られない」と語る。「大学がこれを明確に教えているのを見ても、私は驚かないだろう」

## イスラエルは十分な数のコンピュータサイエンティストを育成できるだろうか？

スタイン・ファカルティの背後にある疑問は、AIが重要かどうかだけではない。イスラエルがAIを深く理解する人材を十分に育成できるかどうかである。この点に関しては、数字が説得力のある証拠を示している。

高等教育評議会によると、2022/23年度のイスラエルの学士課程の学生の約28%が、工学、コンピュータサイエンス、数学、統計学を専攻しており、これは約211,000人の学部生のうち、およそ58,000人に相当する。

近年開始された国家プログラムは、ハイテク産業の需要に応えるため、高等教育におけるハイテク分野の学生数を約40%増加させる目標を掲げている。

しかし人材育成のバランスは大きく崩れている。イスラエルイノベーション庁とアロン研究所の2025年報告書によれば、2023年に高校3年生の女子生徒のうち5単位のコンピュータサイエンス卒業試験を受験し合格したのはわずか5.2%だった。また全地区でコンピュータサイエンス卒業試験合格者の60%以上が男子生徒であった。

人的資本に大きく依存する国にとって、これらの数字は励みになる反面、懸念も生む。励みになるのは、すでに多くの学生たちが工学やコンピュータサイエンスの分野に進んでいること、懸念されるのは、人口の大部分、特に女性や周辺地域コミュニティの学生たちが依然として過小評価されていることだ。

スタインがBGUに賭けているのは、ネゲブに大規模な統合学部を設置することで、イスラエル中部の学生だけでなく、ベエルシェバ、ディモナ、イエルハム、そしてそれ以上の地域からの学生も受け入れることができるようになるという見通しだ。より大規模で多様なコンピュータサイエンスおよびAI卒業生を育成することは、彼の見解では、国家の回復力の一部である。

## 新たな監視下にあるカナダの慈善活動

スタインが「北極星に固執する」と語る言葉を注意深く聞くと、その背景にはカナダの存在が感じられる。ここ数年、カナダの税務当局はイスラエル関連の慈善団体をより厳しく監視している。

2024年、カナダ歳入庁は、寄付金の使用方法に関する懸念を理由に、カナダ・ユダヤ人国民基金の慈善団体としての地位を取り消した。また、ニーマン財団の地位も取り消した。

Just Peace AdvocatesやIndependent Jewish Voicesなどの擁護団体は、イスラエル組織に資金を送るカナダの慈善団体に対して、戦争犯罪や違法な入植活動を資金援助していると非難し、政府に取締りを要請するキャンペーンを行っている。

一方で、市民団体による最近の税務申告分析では、2024年においてもカナダの慈善団体が直接または米国拠点の親イスラエル組織経由でイスラエルに2億7600万カナダドル以上を送金していたことが判明した。批判に晒されながらも資金の流れが規模と持続性を保っている実態が浮き彫りとなった。

カナダのユダヤ人コミュニティの指導者たちは、規制の強化、抗議活動、そして公的なキャンペーンが相まって、イスラエルの病院、大学、社会プログラムへの主流の寄付に悪影響を及ぼし、政治的紛争と教育や人道支援という中核的な支援との境界線が曖昧になる危険性があると警告している。

スタインの答えは、その圧力を否定するのではなく、それを乗り越えることだ。シュルツ財団は、カナダとイスラエルにおける教育慈善活動の長期的な戦略を、「短期的な出来事、ニュースのサイクル、紛争」に左右されることは決してないと彼は主張する。その意味で、スタイン・ファカルティは、建築プロジェクトであると同時に、その意図を表明するものでもある。

## この学部が他と違う点

スタイン・ファカルティが、世界中にひしめくコンピュータサイエンスの学校の中で、どのように際立っているのかという質問に対して、スタインはランキングを引用することはしない。その代わりに、彼は質感を語る。

「これは、真空状態のAIではない」と彼は言う。「私がここで興奮しているのは、AIが癌研究、医学、気候、サイバーに適用されているのを見ることだ。コンピュータ科学者が医師、物理学者、社会学者と常に話し合っている、この緊密なキャンパスがある」。

これは、AIを大学の上位にある学問分野としてではなく、さまざまな分野が徐々に一緒に話すことを学んでいる言語として捉えた姿である。その意味で、この学部の規模は、そのユニークな特徴に貢献している。

1つの学術部門に数千人の学生と数十人の上級研究者がいることで、スタインのような起業家が好んで語るネットワーク効果が、学術生活の中で現れ始めることができる。

BGUはすでに、キャンパスのすぐ隣に大規模なテックパークを共同開発しており、多国籍企業やイスラエルのスタートアップ企業が、学生や教員と容易に交流できるオフィスを運営している。

ハイテクのアイデンティティの多くをテルアビブとヘルツリヤの軸上に築き上げた国にとって、ベエルシェバのサイバーユニット、スタートアップ、大学研究所の静かな発展は、実験というよりも、第二の極のように見え始めている。

「この共同設置は、非常に強力だ」とスタインは言う。「学生たちは、文字通り通りを渡って世界クラスの企業に入り、インターンシップを行い、実際の問題に取り組み、その洞察を研究室や教室に持ち帰ることができるのだ」。

高等教育における慈善活動は、その影響について曖昧な表現で語られることが多い。日常業務で業績評価に携わるスタイン氏は、スタイン・ファカルティが成果を上げているかどうかを、より具体的な言葉で語っている。

まず、学術分野全体で成長が見られるだろうと彼は言う。「学部生、修士課程、博士課程の学生たちが、この大学で学び、この大学に残ることを選択するという健全な流れが見たい」と彼は語る。

次に、研究成果と産業界との協力関係だ。これは、出版物や共同プロジェクト、ベエルシェバに新しい研究インフラを誘致する能力などで測定される。

3 つ目は、卒業生のキャリアだ。

「卒業生は産業界で重要な役割を担っているか、AI やサイバー分野で起業しているか、ネゲブで知的財産を創出しているか」と彼は問いかける。「その答えが「はい」であれば、人材、資本、アイデアという好循環が生まれる」と。

また、他の寄付者や、キャンパス内および周辺に事業所を設立する企業の支援を受けて、BGU の物理的インフラも拡大し続けると彼は予想している。1 つの寄付で 1 つの学部は設立できる。しかし、それだけではエコシステムを構築することはできない。

「我々の寄付は、はるかに大きなパズルの一片に過ぎない」と彼は言う。「この寄付が、他の者たちが参加するためのきっかけとなることを願っている」

### 「二度と繰り返さない」そして「我々はイスラエルを支持する」

スタインがこれをより広範な道徳的枠組みの中に位置づけていなかったら、このすべては狭義の技術主義的に聞こえるかもしれない。シュルツ財団は、自らを政治的な主体とは見なしておらず、イスラエル人に内政の運営方法について説教するつもりもない、と彼は指摘する。

「我々はここに住んでいるわけではないので、イスラエル政治についてすべての答えを持っているふりをするつもりはない」と彼は言う。「我々ができることは、人々、彼らの教育、そしてより強力な経済と社会を構築する能力を支援することだ」と彼は言う。

同財団の活動の中核には、ブランディングのキャッチフレーズというよりも、むしろ約束のように聞こえる 2 つのシンプルなフレーズがある、と彼は付け加える。「二度と繰り返さない」と「我々はイスラエルと共にある」だ。

「イスラエルの大学や学生を支援することは、その約束の一部だ」とスタインは言う。「この国の安全と繁栄、革新性を維持する能力の構築を支援できれば、我々の仕事は達成されたと言える」

スタインは、毎日のように叫ぶ人々に加わる代わりに、今後 10 年間で動かすコードを書く学生たちに資金を提供している。ベングリオン大学は、世界的な慈善活動、深い AI の専門知識、そしてネゲブの頑固なエネルギーの組み合わせが、イスラエルの技術の未来を形作る一助となることを期待している。

スタインは、その立場を長期的に維持する覚悟があるようだ。

出典：Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-878946>

**2025年の海外投資家による株式購入額は23億ドルに達し、テルアビブ証券取引所は月曜から金曜への取引移行がこの傾向を加速させると見ている。**

2025年はイスラエル株式市場にとってピーク年となる見込みだ。主要指数は50%上昇し、20年ぶりのペースで記録を更新している。この急騰は、株式市場への巨額の資金流入とイスラエルのリスクプレミアム低下によるものだ。

テルアビブ証券取引所の好業績により、イスラエルは『エコノミスト』誌の世界経済パフォーマンスランキングで3位（1位はポルトガル）に躍進した。同誌は現地通貨ベースで株式市場が最高パフォーマンスを示したと特筆している。

テルアビブ証券取引所の上昇で最大の受益者は、2年間の離脱を経て大規模に復帰した外国人投資家だ。彼らは数十億シェケルを現地株に投入している。

テルアビブ証券取引所調査部門のユバル・ズックによる最近の研究によれば、海外金融機関が保有するテルアビブ証券取引所上場株式（二重上場株を除く）の価値は192億ドル（635億シェケル）のピークに達し、戦争前の数値の2倍となった。これはテルアビブ125種株価指数構成銘柄の公的保有総額の約10%に相当する。

外国投資家の資金は戦争前からテルアビブ証券取引所から流出していた。ズックの研究によれば、外国投資家は2023年第2四半期から、イスラエル政府の司法改革プログラムをめぐる対立の影で保有株を減らし始めた。同年9月末時点での現地株式市場への総投資額は91億ドル（347億NIS）だった。

その後、鉄の剣作戦の勃発に伴い、大規模な売り注文が発生した。2024年前半の終わりに底を打ち、テルアビブ証券取引所上場銘柄への外国投資家の保有額は79億ドル（297億NIS）まで減少した。

しかしその後、状況は一転し、外国投資家は大規模に市場へ戻ってきた。ヒズボラ工作員に対する爆発的な攻撃作戦、ハマス指導部の排除、北部そして南部での軍事作戦の終結が相まって、外国投資家の心理は逆転した。彼らは株式市場で大量に買い付け、保有価値は急騰した。

2025年1～9月期には、外国金融機関のテルアビブ株式へのエクスポージャー増加傾向がさらに強まり、非二重上場株の保有価値が（米ドルベースで）70%急騰した。その価値は2年で倍増したのである。

この上昇は、外国投資家が保有する株式価格の急騰だけでなく、新規資金の流入にも起因すると証券取引所は強調する。2025年の外国投資家による株式購入額は23億ドル（81億NIS）に達した。

### 投資の3分の2は指数に

証券取引所の調査によれば、外国金融機関による投資の約3分の2は上場投資信託（ETF）向けであり、パッシブ投資の成長という世界的な傾向に沿っている。したがって、現地株の海外保有者上位2社は国際ETF企業であるVanguardとBlackRockである。両社を合わせると、二重上場されていない株式における外国投資家の総保有量のほぼ半分（46%）を占める。

3位はアクティブ運用とパッシブ運用を両方向う Dimensional Fund Advisors で、Fidelity International を含む他の投資ファンドが続く。

証券取引所は、外国機関による総投資額が全体的に急増しているにもかかわらず、戦争が勃発した 2023 年第 4 四半期以降、複数の国の機関がイスラエルで取引される株式の保有を減らしていると指摘する。

ノルウェーの政府系ファンドが先頭に立ち、複数のイスラエル株の売却を発表している。カナダのスコシア銀行傘下の 1832 アセット・マネジメント部門も売却を目立たせており、オランダ年金基金 PGGM や南アフリカ金融サービスグループ Old Mutual も同様だ。

## 金融・不動産が上位を占める

外国投資家が好む銘柄を見ると、金融セクターが主要な投資対象であり、保有総額の 70% を占める。うち 56% はイスラエルの主要 5 行に集中している。金融株への投資は今年、外国投資家に利益をもたらした。Banks5 指数は今年 71% 急騰し、保険指数は 165% 急上昇し、テルアビブ証券取引所で最高のパフォーマンスを記録した。外国人投資家のポートフォリオで特に目立つ銘柄は、Phoenix Financial (186% 上昇)、Harel (180% 上昇)、Clal Insurance (155% 上昇)、Menora Mivtachim (187% 上昇) である。

テルアビブ証券取引所の上場担当上級副社長兼経済部長ロン・クラインは次のように述べている。「保険会社に対する国際的な関心は高く、このセクターの業績が過去 2 年間の関心拡大に大きく寄与したことは疑いない。しかし、多くの金融会社が外国投資家向けに積極的に自己 PR を行っている事実も、この傾向に寄与していると思う」。

テルアビブ証券取引所の上場大手不動産会社株も、外国人投資家のポートフォリオの相当な割合を占めており、全体の約 12% に上る。上位には Azrieli Group、Melisron、Mivne、Amot が名を連ねる。防衛企業の Next Vision も顕著で、数ヶ月前に実施した公募では主に海外機関から 14 億シェケルを調達した。同社の株価は過去 3 年間で 1700% 以上上昇し、最近では取引所の主力指数である Tel Aviv 35 指数に採用された。

一方、OPC や NewMed といったエネルギー株は、時価総額が高いにもかかわらず、外国人投資家の関心を集めていない。「推測するならば、近い将来エネルギー株への関心も高まると言える。数年前までは外国投資家の関心を集める銘柄はごくわずかだったが、今日ではそうした銘柄がますます増えている」とクラインは語る。

## 「加速するグローバル化」

イスラエル経済への見通しの改善と並行して、証券取引所は外国投資を促進する構造的変化も指摘している。「複数の要素が組み合わさっている」とクラインは説明する。「まず地政学的状況が改善し、ここ数ヶ月でイスラエルのリスクプレミアムが縮小したため、外国投資家が市場に戻ってきた。加えて、戦争中にこの国と市場が機能する様子を外国投資家は明確に目撃し、我々の回復力に感銘を受けた。

さらに、過去数年間で構造的変化により市場のグローバル化が加速した。今日では、Tel Aviv125 指数の構成銘柄の 86% が 1 日平均 100 万ドル以上の出来高を記録しており、外国人投資家にとって関連性の高い企業が増えている。」

テルアビブ証券取引所が取引量と外国機関投資家の関心向上に寄与すると見込むもう一つの変化は、1 月に実施予定の月曜日から金曜日までの取引への切り替えである。

「この変更は実施される。詳細な調査で、海外投資家にとって金曜日の取引が重要であることが判明したからだ。したがって長期的には、市場のグローバル化と海外投資家の参入を大きく後押しすると確信している。ただしこうしたプロセスには時間がかかる。市場が慣れるまで待つ必要がある」とクラインは付け加えた。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-foreign-investment-pouring-into-tel-aviv-stock-exchange-1001529193>

## AI イスラエルのインテルが躓く中、NVIDIA がイスラエルの基幹技術雇用主として台頭

### Mellanox、AI インフラ、そして Nvidia とイスラエルのテック経済の両方を変えた戦略的賭け

ジェンセン・フアンがイスラエルを Nvidia の「第二の故郷」と呼んだ言葉は、偶然でも軽々しいものでもない。世界中から一挙手一投足が監視される企業にとって、今日イスラエルについてそのような発言をするのは些細なことではない。しかし Nvidia はイスラエルに多大な恩義がある。ゲーマー向けグラフィックカードで知られる企業から AI の未来を形作る企業へと急成長を遂げた軌跡は、イスラエル進出とほぼ完全に一致しているのだ。

Mellanox を通じて獲得したネットワーク技術がなければ、Nvidia は現在の地位に到達できなかった。1999 年に Eyal Waldman が設立した同社が開発したソリューションは、Nvidia の GPU で構築されたサーバーファームに必要なデータ処理速度を実現する。これらは現代のデータセンターにおける「信号機」として機能し、情報の流れを管理・加速する。11 月末に発表された直近四半期では、Nvidia のネットワーク部門が総収益の約 15% を占めた。総収益は 570 億ドルで、今四半期には 650 億ドルに増加すると見込まれている。絶対額では 82 億ドルに相当し、つまり単一四半期で Mellanox が生み出した収益は、Nvidia が同社に支払った 70 億ドルを既に上回っているのだ。

年間ベースで見ると、Nvidia のイスラエル事業は現在 300 億ドル超の規模に成長している。Nvidia が Mellanox 買収を「発表時の時価総額 930 億ドルと買収価格 70 億ドルを組み合わせ、数兆ドルの価値を創出した唯一の取引」と称賛するのも当然だ。

「1000 億ドルを 5 兆ドルに変えた企業は他にない」と Waldman は最近カルカリスト紙に語った。「こうした取引がもっと増えることを願っている。何が正しかったのか？ まず第一に、信頼できるプロフェッショナルな人材を選んだことだ。多くの Mellanox 社員が億万長者になった。それを誇りに思う。国にとって良いことだ。私は常に従業員のために働いていると考えてきた。彼らの健康と収入を確保しなければならない」

2022 年末に ChatGPT が登場した直後の 2023 年、Nvidia が初めて時価総額 1 兆ドルを突破した事実を忘れがちだ。わずか 2 年で、同社は 10 年前のアップルのような存在となった。つまり、決算発表が利上げ決定以上にウォール街を動かす企業だ。Nvidia 株の急騰により、5 年以上在籍した社員は事実上全員が大富豪となった。この上昇率はハイテク業界の基準でも前例がない。

その波及効果は既に地域で感じられている。長年堅実だが活気のない地域と見なされてきたキリヤット・ティヴオンとその周辺地域の不動産ブローカーは、Nvidia の拡大によって変革される未来に備えている。「キリヤット・ティヴオン」はまもなく「キリヤット・Nvidia」となり、イスラエルの AI エコシステムの拠点かつ中核となるかもしれない。かつては Nvidia を離れて起業する可能性があった従業員も、今では近くに残留する可能性はるかに高く、この地域の長期的な成長を強化している。

AI 分野での躍進後、Nvidia はイスラエルで商業的・象徴的意義を持つ 2 社の買収を実行した。10 月 7 日の攻撃直後、ジェンセン・フアン CEO は Deci と Run:AI の買収を承認。総額 10 億ドルを超える取引だ。Mellanox 買収時の 2,000 人から、現在イスラ

エル国内の従業員数は約 5,000 人に達し、全世界の従業員数 4 万人弱のうちの約 1 割を占める。

このペースが続けば、5 年以内に従業員数は 1 万人へと倍増する可能性がある。そうなれば Nvidia はインテルを抜き、イスラエル最大の民間雇用主となる。

この変化は重要な局面で起こっている。インテルはイスラエルを世界の技術地図に載せたが、最近の業績不振と人員削減は輸出と雇用に深刻な打撃を与えかねなかった。Nvidia の拡大はその対抗勢力として機能する。ビジネスを超え、フアン氏は戦争中、ノヴァ音楽祭から拉致され 10 月の交換で解放された Nvidia 社員アビナタン・オルへの支援を公に続けた。Nvidia は彼の帰還に向け公的・財政的支援を動員したが、これは社員サーシャ・トルファノフの拉致に沈黙したアマゾンの姿勢とは対照的だった。

雇用は Nvidia 進出の最も目に見える影響だが、測定困難な効果の方が重要かもしれない。シリコンバレー本社に匹敵する規模の「宇宙船」キャンパスをイスラエルに建設する決定は、その深さと成熟度に疑問が持たれていたイスラエルの AI 産業に対する強力な支持表明だ。このキャンパスは Nvidia の米国主要 2 棟（延べ約 16 万平方m）に匹敵する規模で、Nvidia が完全所有する土地に建設される。米国外での初の事例である。

この動きは世界に向けた明確なメッセージだ。イスラエルが主要な AI 拠点になりつつあることを示している。Startup Nation Central が今月発表したデータによれば、イスラエルの AI スタートアップへの資金調達 は 2024 年の 49 億ドルから 2025 年には 80 億ドルに達すると予測されており、特に AI セキュリティ分野が堅調だ。この中核を軸に、より広範なエコシステムが形成されつつある。リアルタイム動画モデルを開発する Decart や、データセンター向け先進シリコンフォトニクス分野で主導的立場を確立しつつあるタワーセミコンダクターといった企業が含まれる。サイバーセキュリティ分野も地位を固めつつあり、今週はパロアルトネットワークスのニケシュ・アローラ CEO が Cyber Arc との合併に先立ちイスラエルを訪問。合併後の新会社を国内最大のサイバーセキュリティ雇用企業とすることを約束したことが、その証左だ。

しかしこうした動きは、イスラエル政府の支援によるものではなく、むしろ政府の関与が乏しい中で起こっている。Nvidia の本拠地である台湾では、政府が国家 AI 戦略の一環として同社と共同サーバーファームを開設し、最新ブラックウェルチップを導入した。一方サウジアラビアやカタールといった国々は、Nvidia と連携した国家主導の積極的な経済再編を進めている。

対照的にイスラエルでは、政府関係者が Nvidia に付与した土地の 7000 万シケル割引を自慢しているが、これは同社の 1 時間あたりの収益にも満たない。象徴的な割引や情報漏洩ではなく、イスラエルは Nvidia の存在を活用し、学術・医療・公共サービス分野における国家 AI インフラを構築すべきだった。ところが Nvidia 幹部は、立地選定プロセス中の絶え間ない機密漏洩に苛立ちを覚え、イスラエル当局者との初の大規模協議を終えたのである。

ベザレル・スモトリッチ財務相が Nvidia の社名を繰り返し誤読した件は象徴的だ。政府が「イスラエルが Nvidia の第二の故郷となる意義」を完全に理解していないという印象を与える。Waldman がカルカリスト誌との最近の対談で率直に述べたように「わが政府、特にリクード党の閣僚たちは批判の域を超えている。彼らに二人でも管理させるわけにはいかない。」

出典：Ctech

[https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b16yhtxxzl#google\\_vignette](https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b16yhtxxzl#google_vignette)

## ヘルスケア「ヘルスケア技術は『底を打った』状態には程遠い。我々は単なる誇大宣伝から価値への移行期にある」

2025年の急激な縮小を経て、ヘルスケア技術は効率化サイクルに入っている。資金調達の判断は、長期的な可能性よりも、実証可能な短期的な投資利益率によって左右されるようになる。

2025年、イスラエルのヘルスケア技術分野はサイバーセキュリティやエンタープライズソフトウェア分野を上回り、全産業中で最多の取引件数を記録した。しかしこの活発さは、総資金調達量が25%減、取引件数が33%減という大幅な減速を覆い隠していた。

専門家は、厳格なデューデリジェンスと商業的牽引力への高いハードルが、以前のサイクルでヘルスケア技術を特徴づけた「成長至上主義」に取って代わったと見ている。投資家の活動は継続しているが、関与の条件は変化した。

イスラエルイノベーション庁の副長官兼国際協力部門責任者であるシュロミ・コフマンによれば、同国のヘルステックエコシステムは構造的な優位性を保持しており、慎重な市場環境下でも注目を集め続けている。同氏は、医療イノベーションセンターとヘルスケア技術企業の異例の集中度を指摘し、これらが相まってヘルステックの限界を押し広げる企業の創出を可能にしている。

「データを収集・分析し、新世代の企業を構築する能力は非常に重要だ」と同氏は述べた。

イスラエルのヘルスケア技術分野への関心の一部は、国際的な医療センターとのグローバルな協力によって支えられている。ホライズン・ヨーロッパ資金プログラムなどの追加プロジェクトは、医療企業と専門家間の緊密なネットワークを構築し、長期的にはイスラエルに利益をもたらす。

コフマンは、こうした協カイニシアチブが「イスラエルのヘルスケア技術企業にとって世界的なパイロットプロジェクトの扉を開く」ことで、同国が厳密な国内市場に閉じ込められるのを防いでいると確信している。

最近の対外活動はこの見解を裏付けている。シリコンバレー訪問中、IIA関係者は投資家や戦略的プレイヤーと会談したが、シュロミによれば、全体的な導入ペースは鈍化しているにもかかわらず、イスラエルのヘルスケア技術への強い関心が持続しているという。

とはいえ、市場関係者は単なる関心だけでは不十分だと警告する。スタートアップ・ネーション・セントラルの製品・データ担当副社長ヤリブ・ロタンは、現状を「下降局面ではなくリセット期」と表現した。

「我々は今、効率化のサイクルにある。2026年に繁栄するためには、スタートアップは『将来性』を売り込むのをやめ、即時の投資利益率（ROI）を売り始めなければならない。病院は財政的に逼迫しており、短期的なコスト削減や管理負担の軽減が不可欠だ。また、統合の波も予想される」とロタンは語った。

この変化は製品戦略に直接的な影響を与える。短期的な財務的・運営的影響を伴わない長期的な変革を約束するソリューションは、特に予算が逼迫した病院向け分野において、資金調達に苦戦している。

同時にロタンは、この減速を技術的可能性の喪失と誤解すべきではないと主張する。特に AI 駆動型医療分野ではそうだ。

「資金調達の落ち込みは投資家の慎重さを反映しているだけで、技術的限界ではない。我々は『井戸の底』には程遠く、単なる誇大宣伝から価値への移行期にある」と彼は語った。

ロタンによれば、イノベーションの次段階は、事後分析から医療提供に積極的に介入する運用システムへの移行だ。「次の波は単なるデータ分析ではなく、『能動的 AI』だ。患者を積極的にトリアージし、ワークフローを管理するシステムである」と彼は述べた。「市場規模は膨大だが参入障壁は高くなった。投資家は今や優れたアルゴリズムだけでなく、強固なユニットエコノミクスを求めている」

投資家、専門家、エコシステムデータからのシグナルを総合すると、2026 年に向けてヘルステック市場は縮小しつつもより規律ある方向へ進む。資金は依然として存在するが、測定可能な影響力、明確な顧客層、短期的な収益化への確かな道筋を示せる企業に集中する傾向が強まっている。

出典：Ctech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/b1ynldy7zx>

## ブレイン イスラエルの大学が「ハイブリッド脳」を研究するセンターを立ち上げ

イツハク・フリード教授は Globes 紙に対し、自身が率いるライヒマン大学の新研究センターについて語った。同センターは人間の脳と AI の接点を探るとともに、教授自身の睡眠と記憶に関する研究も進めている。

ここ数十年、イツハク・フリード教授は人間の存在に関する最も深遠な問い——自由意志から悪の本質まで——に取り組んできた。その間、患者や研究対象者の精神と特に密接な関係を保ち続けてきた。今日、彼はその探求を「ハイブリッド脳」——人間の認知と機械知能の融合——へと向けている。

UCLA で輝かしいキャリアを積み、脳刺激分野の世界的権威であるフリード教授は、最近、ヘルツリヤにあるライヒマン大学から興味深い任命を受けた。応用脳研究の新センターを設立し、その責任者を務めるために招聘されたのだ。「この研究所は、脳の知能と人工知能のインターフェースを探求する」と、彼は Globes 誌のインタビューで語っている。

### ハイブリッド脳への道

このインターフェースは単なる比喩ではない。「すでに視野に入っている技術により、将来的には、感覚を完全にバイパスして、脳から直接情報を読み取り、脳に情報を書き戻すことができるようになるだろう」と彼は言う。「数週間前、私はイーロン・マスクの会社 Neuralink を訪問した。同社は、脳に埋め込み、脳から可能な限り多くのデータを抽出し、一連の人工知能アルゴリズムを使用して脳自体を再プログラムするチップを開発している。それはサイエンスフィクションのように聞こえるが、それが目標だ」と彼は言う。

— あなたは、人間がハイブリッドな脳を持つ未来について述べている。その脳の一部は人間であり、ニューロンで構成され、もう一部は計算機であり、シリコンでできている。

「今日でも、AI は私たちの脳に情報を書き込んでいるが、それは感覚を通じて行われている。目標は、感覚を迂回してこれを行うことができる段階に到達することだ。この体験における主な違いは、何が自分自身の思考で、何がコンピューターからの情報なのかを必ずしも認識できなくなる点だ。だが実のところ、今日でさえ我々は常に確信を持っているわけではない。」

### 自由意志の錯覚

フリードの研究から生じる最も複雑な疑問の一つが自由意志の問題だ。彼の研究は、我々の行動が意識的な意図よりも脳によって生成される部分がどれほど大きいかを示している。「ある患者は、脳の特定部位を刺激すると必ず笑い出した。奇妙なのは、彼女が実際に笑ったことだけでなく、その状況が本当に滑稽だと確信していたことだ。『君たちが持っているこの装置、どれだけおかしな代物か分かってないのか？』と彼女は言った」とフリードは回想する。この事例は最終的に科学誌『ネイチャー』に掲載された画期的な論文につながった。

— このことから自由意志についてどう結論づけるか？

「ベンジャミン・リベットという研究者をご存知だろうか。彼は、ある動作を行う意図が、本人がその動作をしようとしていると自覚する前に脳活動で検出できることを実証した。この発見は彼を深く悩ませた。『我々には自由意志など全く存在しないのか？すべて幻想なのか？』と。しかし最終的に彼は解決策を提案した。心は行動を選択しないかもしれないが、それを抑制することはできると。つまり、心には一種の拒否権があるのだ。彼の言葉を借りれば『我々に自由意志はなくても、ある種の「自由な拒否」は存在する』というわけだ」

フリード自身、この問題がどれほど気にかかるのか確信が持てない。「『自分の行動が自分そのものだ』と言う人もいる。だから、心が体より先に気づいたか、その逆か、そんなことどうでもいいんじゃないか？」と言う人もいる。

フリードの研究は、自由意志そのものに実際に触れることが可能だと示している。彼が行った手術の一つでは、脳のある領域を刺激した。彼が説明するところでは、「患者に、事前に考えてもいなければ、後から考えても、自分がしたいとは思わないような様々なことをしたくなるようにさせた」という。

— 現代病の多くは「意志」の障害と見なされている。依存症、自殺、肥満、強迫性障害などだ。脳の「意志」領域への直接介入が、これらの障害治療の鍵となるのだろうか？

「現在、重度のうつ病治療には電気刺激や磁気刺激が用いられており、その効果の一つに生きる意志の回復がある。非常に重度の依存症治療への取り組みもある。肥満についても、極端な肥満を引き起こす遺伝子欠陥を持つ人々を対象に研究が行われている。この研究を率いる研究者と以前話したことがあるが、彼は患者に脳ペースメーカーを埋め込み、食欲を抑制する驚くべき結果を観察したと語った。しかしある時点で、患者が本当に食べたいと思った時、彼らは装置をオフにしたのだ。

ではここで何が起きているのか？欲望があり、それを上書きする欲望があるのか？ペースメーカーをオフにしたのは『真の自己』なのか、それともペースメーカー埋め込みを選択した『真の自己』であり、遺伝的要因が知られる障害がオフにするよう強制したのか？

欲望に基づいて行動したいという我々の欲求は、非常に深い疑問を投げかける。」

## ジェニファー・アニストンの記憶

— あなたの研究では、脳の同じ部位を刺激するたびに、患者に同じ特定の記憶を繰り返し呼び起こすことができた。我々の脳には本当に「記憶ライブラリ」が保存されているのか？

「てんかん患者では、後頭側頭部を刺激すると、非常に特定の記憶が浮かび上がることがある。特定の概念、あるいは特定の人物に反応する個々のニューロンさえ存在することが判明した。当初は実験で彼女の画像を使用したため『ジェニファー・アニストン・ニューロン』と呼んでいた」

実験では、被験者に女優の写真を見せると、意識的に認識する前に彼女に関連するニューロンが反応した。「その後、その患者の睡眠をモニタリングすると、一定の確率でジェニファー・アニストンに関する夢を見たことが、同じ細胞の活動から検出できることがある」

— 将来、好きな記憶を呼び出したり、嫌な記憶を消去したり、記憶全般を改善できる「記憶ペースメーカー」のようなものが登場するかもしれない？

「科学的な観点から言えば、君の言うことはそれほど荒唐無稽ではない。原理的には、そうした仕組みがどう機能するかは既に理解している。トラウマ的な記憶を抱える人がいれば、それを消去したり、改変したり、少なくとも弱めたりできるのは悪くない考えかもしれない。臨床現場ではまだ実現していないが、研究の世界ではその領域に踏み込み始めている。

我々の分野では、研究室で発見した技術が日常生活に浸透するまで 20 年かかる。つまり人々は通常、技術がどれほど進歩し、既に何ができるかを完全に理解していないのだ」

例えば生成 AI ソフトウェアが 2022 年頃に一般社会に突如登場する前にも、我々はこれを目の当たりにした。研究者たちはボットの能力を既に知っていたが、一般大衆にとっては驚きだった。フリードは脳刺激の分野でも同様の驚きが起こると予想している。

### 記憶力を保つにはよく眠れ

フリードが頭蓋骨を開けない時は、記憶と睡眠の関係などを研究している。彼の研究は、その日の記憶が長期記憶に定着する睡眠段階の特定に貢献した。「これは多くの人が当初考えていたように夢を見ている時ではなく、脳波が遅く同期した状態となる非常に深い睡眠段階で実際に起きる現象だ。

「現在では、頭蓋骨に穏やかで痛みのない電流を流すことで脳を刺激し、深い睡眠段階における脳波の同期性を高め、ひいては記憶力の向上を図ることが可能だ」

— これは記憶障害のある人向けなのか、それとも全員向けなのか？

「規制の観点から、治療は常に臨床症状のある患者から始まる。現時点で、健康な個人の認知機能向上を目的とした承認された適応症は存在しない。我々ができるのは、既存の検査を通じて、軽度の記憶障害があり重度の認知症へ進行する可能性が高い人々を特定し、彼らを治療することだ。これは既に許可されている。

現在、この目的の薬剤は存在するが、薬剤も侵襲的だ。ならば脳刺激で記憶を改善するのはどうか？おそらく病気を治せないが、パーキンソン病に対する埋め込み電極を用いた脳刺激も病気を治さない。薬剤治療が限界に達した後に、人々に有意義な機能を 10 年延長させることはできる。ではなぜパーキンソン病はこの方法で治療され、認知症はされないのか？

将来、脳活動を高精度で計測し、外部から同様に精密に刺激できるようになれば、非侵襲的にこれを実現できるかもしれない。そうなれば、こうした製品の適用範囲をはるかに広い層に拡大できるだろう。」

— また、睡眠中に音声を処理できることも判明した。つまり夜に誰かが話した内容を、翌日に覚えているということか？

「聴覚ニューロンは睡眠中も活動している。ただし、聞いた内容に意味を付与する前頭葉からのフィードバックは明らかに欠如している。ある研究では、特定のテキストのある音楽をバックに教え、別のテキストを別の音楽で教えた後、夜間にその音楽トラックだけを再生すると、翌日にはそのトラックに関連付けられたテキストをよりよく覚えていることが示されている。おそらくこれは、ネガティブな記憶よりもポジティブな記憶を強化する方法になり得るだろう。」

### イスラエルに到来する手術

— 現在研究室で研究されている介入法の中で、市場に最も近いものはどれか？

「この分野の主要なトレンドが設定される J.P.モルガン・ヘルスケア会議では、神経技術が今後数年間で医療とビジネスの世界をリードする主要領域の一つになるという結論が出た。しかし今の目標はキラーアプリを見つけることだ。」

ここで言うキラーアプリとは人を殺すアプリではない。この分野ではそれは容易い。市場に出た瞬間に不可欠と証明され、その普及が分野全体を前進させるようなアプリを指すのだ。

「現在、この分野のほとんどの企業が掲げる目標は、完全に麻痺した人々、コミュニケーション能力を失った人々を含め、脳から直接コンピューターへ意思を表現できるようにすることだ」とフリードは言う。「現在の企業間の主な違いは侵襲性のレベルにある。Neuralink は脳内に 100 本の超細かい糸を埋め込むことを目指している。それらはほとんど見えないほど小さく、1000 個のニューロンからの情報を伝達する。これは並外れた情報量であり、その処理は極めて困難だ。

情報受信の精度と速度では直接埋め込みに敵わないが、シンクロンという企業は脳へ通じる血管内に装置を埋め込み、特定のニューロンではなく脳の特定期領域の活動を記録している。この情報は精度が劣るが、こうした実験に参加する意思のある患者ははるかに多いだろう。さらに一歩進んだ方法として頭皮からの刺激があり、これでもかなりの効果が得られる証拠がある。」

一方イスラエルでは、数週間前にハダサ病院でフリードが専門とする手法を用いた電極埋め込み手術が初めて実施された。「イヒロフ病院もこの手法を採用する見込みだ」と彼は語る。「この技術の普及範囲は最終的に医療保険制度次第だ。高価な技術だが、てんかんやパーキンソン病患者の生活を変える可能性は大きく、現代イスラエルにとって重大な問題である心的外傷後ストレス障害（PTSD）への応用も見込まれる」

### 「我々はそれほど大量の情報に耐えられるようには作られていない」

フリードがライヒマン大学に設立する研究所は、直接脳刺激やハイブリッド脳研究を超えた領域を探求する。「様々な分野の人材を結集し、AI と人間の脳の相互作用に関するあらゆる側面を検証する。脳から AI の改善方法を学び、その逆もまた然りだ」

この文脈ではサイバーセキュリティも関連分野だ。「結局のところ、脳は依然として弱点を抱えた構成要素であり、情報に対して脆弱だ。したがって悪意ある主体はこれらの弱点を悪用し、有害な情報を注入する可能性がある。根本的な問題は、情報をどう最適化し、アルゴリズムや脳に入る情報をどう制御するかだ。情報は脳と人工知能の両方が動作する原料であると同時に、その産物でもある」

悪の問題は、過去 30 年にわたりフリードを悩ませてきたテーマの一つだ。1997 年にはこの主題に関する画期的な論文を『ランセット』誌に発表し、2021 年には『引き金を引く脳』と題した現象に関する書籍を編集した。

フリードは「普通の人々」が暴力集団に加わり残虐行為に走る要因を検証し、これを「症候群 E」と命名した。その結論は、この過程が大脳皮質、すなわち人間性や高尚な理想と結びつけられる脳領域を巻き込むというものだった。フリードは、最初の殺害や虐待行為が加害者に強い感情反応を引き起こす過程を説明した。しかし、そうした反応が周囲で歓迎されないことを知ると、彼らは次第に概念やイデオロギーを司る脳の部分を使って、感情的な信号を抑制することを学ぶ。

「近年、症候群 E が仮想コミュニティにも広がっていることが確認されている。つまり、この症候群の影響を受ける人々の数にほぼ限界がないということだ。同時に、世界中の膨大な情報量が分極化を助長している——自グループ内では完全な共感が、外部で

は完全な共感の欠如が生まれる。これはある程度、脳が情報に対して脆弱であることを反映している。我々はそれほど多くの情報を処理するようには造られていないのだ。」

— この症候群の治療法は開発可能か？

「治療法は教育だ。殺人思想家になるのを防ぐ薬を飲む者などいない。しかし生物学的メカニズムを理解すれば、教育ツールの開発に役立つかもしれない」

### 「科学者を惹きつける磁石」

フリードは研究所に招く研究者をまだ特定していないが、学際的なチームを求めていることは確かだ。「AI 専門家、心理学者、神経科学者、そして産業界との連携を管理できる人材だ。例えば、人間の思考力で駆動するロボットを開発したい場合——私はそれを強く支持するが——当然ながらエンジニアや、人間の責任範囲を定義できる弁護士も必要になる。

イスラエルの科学者や医師が、かつてない速さで国外に流出している。これは過去 2 年間にわたり進行してきた、イスラエルの国家的価値に対する壊滅的な浸食だ。

研究所設立の背景にある構想の一部は、自由で開放的な研究環境を整えることで、こうした人材の一部を国内に呼び戻す、あるいは流出を防ぐ磁石となることだ。」

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-university-sets-up-center-to-research-the-hybrid-brain-1001529480>

## 投資 12月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

12月29日

- **Medigate** メディゲートの創業者が立ち上げた新たなサイバーセキュリティ企業が、設立数ヶ月で6000万ドルの資金調達を達成した

Act Security は、2000万ドルのシードラウンドからわずか4ヶ月で迅速にシリーズAを完了した

12月21日

- **Syremis**、統合失調症など重篤な精神疾患対策で1億6500万ドルのシリーズA調達

テバ製薬のベテランが、長年放置されてきた精神疾患を標的とする新薬メーカーを立ち上げる

12月18日

- **Humanz**、1500万ドル調達し2プラットフォーム買収 クリエイター経済が統合へ

AI駆動企業は、インフルエンサーマーケティング分野でのM&A増加の中、UbiquitousとBambassadorsを買収し事業基盤を拡大した

12月17日

- **Cyera**、ブラックストーン主導のラウンドで4億ドル調達 評価額は90億ドルに  
イスラエルのデータセキュリティ企業は、1年余りで評価額を6倍に増やした
- **Vega**、設立2年のサイバーセキュリティスタートアップが7億ドル評価額に到達しシリーズBで1億2000万ドル調達

Accelが主導する本ラウンドで、元ユニット8200創設者らが企業向けサイバーセキュリティ分野で急速な資金調達を継続

12月16日

- **Dux**、タルピオット出身者がAI加速型サイバーリスク対策を目指す中、シードラウンドで900万ドルを確保

同社は防御側に数週間ではなく数分で環境固有の解決策が必要だと主張する

- **クラウドセキュリティプラットフォーム Echo**が3500万ドルのシリーズA調達、10ヶ月で累計5000万ドルに

連続起業家と元ユニット8200ベテランが設立したEchoは、標準的なクラウドインフラを合理化された安全なAIネイティブOSに置き換えることを目指し、既に主要組織に導入済み

## 12月11日

- **Hud、AI コーディング時代向けセンサー開発で 2100 万ドルを静かに調達**

Roe Adler、May Walter、Lemonade CEO Shai Winger が設立したイスラエルのスタートアップは、エンジニアと AI エージェント双方向へのリアルタイム生産可視化機能を発表した

- **Port、開発全般で AI エージェントを強化するため 8 億ドル評価額で 1 億ドルのシリーズ C を調達**

イスラエルのスタートアップが提供する Agentic Engineering Platform は、コードから本番環境までのソフトウェアライフサイクルを管理する

## 12月10日

- **Quantum Art がフルスタック量子システムの拡大に向け 1 億ドルを調達**

ワイツマン研究所のスピンオフ企業は、わずか 2 年で商用量子優位性の実現を目指す

- **Monday.com 出身者が AI 搭載 HR プラットフォーム Shapes 向けに 1500 万ドルのシリーズ A 資金調達**

イスラエルのスタートアップ「PeopleOS」は、人事部門が従業員のフィードバックを実用的な知見に変換するのを支援すると同時に、給与計算、休暇管理、業績管理を自動化する

- **Medida が 400 万ドルのシード資金を調達、スマートフォンスキャンをミリメートル単位の正確な改修測定に変換**

米国 35 州に展開後、設立 1 年の同社は既に 300 万ドルの年間反復収益（ARR）を生み出し、2026 年初頭までの黒字化を目指す

## 12月9日

- **デジタル障害の増加を受け、Parametrix がダウンタイム保険で 2700 万ドルのシリーズ B 調達**

イスラエルのスタートアップは、クラウドやデータセンターの障害に対する補償需要の高まりを受け、フォーチュン 500 企業をターゲットにしている

- **PayPal と OwnBackup 出身のサイバーセキュリティベテランが、エージェント型セキュリティプラットフォームで 2000 万ドルのシリーズ A 調達**

Prime Security は、Black Hat のスタートアップスポットライト受賞と数十社の企業顧客獲得を受け、拡大を加速している

- **Check 共同創業者、3 億 6000 万ドルで Intuit に売却後、1500 万ドルのシード資金で Safebooks を立ち上げる**

イスラエルのスタートアップが「エージェント型収益整合性」を導入。見積もりから収益化までの業務をリアルタイム自動化するエンジンだ

## 12月4日

- **PerimeterX 元 CEO とユニット 8200 元 CTO、自律型 AI を制御するため 1800 万ドルのシード資金を調達**  
イスラエルのスタートアップ Lumia は、数千の AI アプリケーションにまたがるネットワークレベルの可視性とポリシー施行を提供することを目指す
- **Cybereason の元創業者らが新サイバーセキュリティスタートアップ 7AI 向けに過去最高の 1 億 3000 万ドルのシリーズ A 資金調達を実施**  
ステルスモードから 10 ヶ月、同スタートアップはグローバル展開における誤検知率を 99%削減したと報告
- **Eikona は顧客コミュニケーション向け新世代 AI フレームワーク構築のため 500 万ドルのシード資金を調達**  
イスラエルのスタートアップが開発した RLHF 駆動システムは、個々のユーザーの反応に基づき、画像からマイクロコピーまであらゆるメッセージを進化させる
- **ユニット 8200 のベテランたちがリアルタイムなりすまし防御のため 2200 万ドルのシリーズ A 資金調達**  
Imper.ai の創業者は、企業が同社の予防優先プラットフォームを採用する中、ディープフェイクや音声クローン攻撃が「現在、財務損失の最大の要因の一つ」だと述べる

## 12月2日

- **Zafran、買収提案を拒否し独立を選択、6000 万ドル調達で企業価値倍増**  
Sanaz Yashar CEO は、AI 駆動型 CTEM プラットフォームの需要急増を受け、複数の買収提案を断ったと述べた
- **Eon、クラウドバックアップと AI 分析を変革へ。40 億ドル評価額で 3 億ドルのシリーズ D 調達**  
昨年ステルスモードを解除して以来 5 億ドル以上を調達したイスラエルのクラウドスタートアップは、バックアップを自動化し、休眠データベースを実用的な知見へ変換する

## 12月1日

- **ステルスモードのイスラエル企業 Moonshot Space、1200 万ドル調達。極超音速・軌道ミッション向け電気式発射機を発表**  
アイアンドームのベテラン、JFrog 共同創業者、元外務省局長らが率いる同社は、防衛技術者、外交官、宇宙計画のベテランらを擁する
- **LeanCon、AI 駆動型事前建設計画を加速へ 600 万ドルのシード資金調達**  
数ヶ月の計画を数分に圧縮する技術に投資家が支持、スタートアップは目標額を倍増させた

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

# 日イスラエル経済関係記事

## 保険 衛星・空撮画像等のA I分析により建物リスクを可視化

以下、MS&ADのプレスリリースより

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：船曳真一郎）とGeoX GIS Innovations LTD.（CEO：Izick Lavy、以下「ジオエックス」）は、衛星・空撮画像等のA I分析により建物リスクを可視化する仕組みを構築しました。

火災保険の満期時に、診断結果を「建物管理状況レポート」にまとめ、保険代理店を通じてお客さまに事故防止・被害軽減策を提案するトライアルを北海道で開始します。

両社は、建物の適切な維持・管理を促すことで、住宅被害の未然防止と持続的な火災保険の提供を実現していきます。

### 1. 背景

昨今、多発・激甚化する自然災害をはじめ、物価上昇による建築費の高騰、人口減少に伴う空き家の増加、それらを背景とする火災保険料の上昇など、日本の住宅を取り巻く環境は多くの課題に直面しています。また、災害に便乗した悪質商法や保険金請求代行など、住宅修理に関する業者とのトラブルが増加しています。

本取組では、A I画像分析により可視化した診断結果を基に、平時から建物の適切な維持・管理を促すことで、これらの課題解消につなげていきます。さらに、診断データの蓄積等を通じて、火災保険の引き受けやリスク評価の高度化を図り、火災保険の収益改善と持続的な補償提供を目指します。

### 2. 取組概要

ジオエックスが衛星・空撮画像や街路パノラマ画像を基に、対象建物の管理状況をA Iで分析し、自然災害等の罹災リスクが高い住宅の「建物管理状況レポート」を作成します。対象契約を取り扱う保険代理店が診断内容を説明の上、結果を踏まえた対応策をお客さまにご提案することで、住宅の適切な維持・管理を促します。さらに、一部自治体と連携し、家屋修繕等の防災対策を希望するお客さまに対して住宅管理に関する補助金制度や修繕業者紹介制度等の活用をご案内します。

（後略）

出典：同社プレスリリース

[https://www.ms-ins.com/news/fy2025/pdf/1201\\_1.pdf](https://www.ms-ins.com/news/fy2025/pdf/1201_1.pdf)

## イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 [https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### サイバー **CYBER TECH GLOBAL 2026** (1月26-28日,テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンス・展示会の一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。初日には日本との協力をテーマにしたプログラムも予定。

<https://www.cybertechisrael.com/>

### 防衛 **DEFENSE.TECH EXPO** (2月17-18日,テルアビブ)

経済産業省、イスラエル輸出機構等が共催して開催する初めてのイベント。ドローン、UAV、サイバー防衛、カウンターテロリズム、民間・軍の宇宙など、防衛に関わる広い分野の技術展示が行われる予定。

<https://defensetech-expo.com/>

### モビリティ **SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT** (3月16日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

<https://smartmobilityil.com/>

### ヘルスケア **MIXIII HEALTH-TECH.IL 2026** (3月17-18日,エルサレム)

毎年開催されるイスラエル最大のライフサイエンス、ヘルステックの国際イベント。カンファレンス、展示、B2B ミーティング等が行われる。

<https://mixiii.com/>

## **半導体** CHIPEX 2026 (5月12-13日,テルアビブ)

イスラエルにおける半導体関連産業の最大規模の展示会。関連技術の開発・製造事業者が出展するほか、技術的なセミナーも開催。

<https://chipex.co.il/?CategoryID=1043>

## **産業全般** INTECH ISRAELI INDUSTRY & TECHNOLOGY WEEK EXPO 2026 (6月17-18日,テルアビブ)

化学、金属、工場、ロボティクス、IIoT、保守、保安など、様々な産業分野のイスラエル技術の展示会及びカンファレンス。

<https://stier.co.il/in-tech/en/>

## 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

**モビリティ** オートモーティブワールド 2026 (1月21-23日,東京ビッグサイト)

日本国内最大級のモビリティイベントに、イスラエル企業7社が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/automotiveworld2026/>